

# 北区の年次財務報告書

(平成26年度決算)

- 貸借対照表（バランスシート）
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



平成27年9月

東京都北区



## はじめに

現在の日本の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどが、引き続き日本の景気を下押しするリスクとなっており、地方財政へ与える影響が懸念されています。

北区では毎年、区の財政状況や、区を取り巻く現状を区民の皆さまに分かりやすくご理解いただくために、予算書・決算書に加え、ふるさと北区財政白書や企業会計手法の視点を取り入れた年次財務報告書などを作成しています。

北区における財務諸表の作成については、平成19年度決算から総務省方式改訂モデルにより、普通会計に関する財務諸表の作成に取り組み、平成20年度決算から一部事務組合・広域連合を含めた連結財務諸表を作成・公表しています。財務諸表では、資産や負債などのストック情報が一覧で表示されるとともに、減価償却費などを含むコスト情報が明らかになります。これにより区民の皆さまへの説明責任を一層果たしていくとともに、効率的・効果的な区政運営を実現することが可能になります。

本年も、より多くの方にご理解いただける内容となるよう、各指標の分析などに工夫を加え、平成26年度決算について、連結財務諸表を作成しました。本冊子をご一読いただき、北区政をより身近に感じていただければ幸いです。

現在国から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を踏まえた新たな統一的基準による財務書類等の作成を要請されており、地方公会計を取り巻く環境は、大きな変化の時を迎えようとしております。北区においても、平成29年度からの新基準導入に向けて、固定資産台帳の整備や発生主義に基づく日々仕訳方式の検討など、現在全力で取組みを進めているところです。新たな公会計制度が「区民とともに」という北区の基本姿勢を推進するにあたり、より効果的な手段となるよう、導入に向けて着実に準備を進めてまいります。



## ◎ 目 次

I. 公会計整備の意義	1
1. 財務書類整備の目的	1
2. 財務書類整備の効果	1
3. 財務諸表とは	2
4. 他の地方公共団体における作成状況	2
5. 北区の財務諸表	2
II. 財務諸表作成における基本的事項	3
1. 作成方針	3
2. 財務諸表の関係	6
III. 連結会計財務書類の要旨	7
1. 貸借対照表（バランスシート）	7
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	10
IV. 指標による分析	11
1. 資産形成度	11
2. 世代間公平性	12
3. 持続可能性（健全性）	13
4. 効率性	15
5. 弾力性	16
6. 自律性	16
V. 付表	17
連結財務諸表	17
連結貸借対照表（バランスシート）	17
連結行政コスト計算書	18
連結純資産変動計算書	20
連結資金収支計算書	21
普通会計財務諸表	22
普通会計貸借対照表（バランスシート）	22
普通会計行政コスト計算書	23
普通会計純資産変動計算書	24
普通会計資金収支計算書	25
有形固定資産明細表（平成26年度）	26
売却可能資産明細表（平成26年度）	27
連結財務諸表内訳表	28
連結貸借対照表（バランスシート）内訳表	28
連結行政コスト計算書内訳表	30
連結純資産変動計算書内訳表	34
連結資金収支計算書内訳表	36

VI. <参考編1>	
北区の決算状況と課題（平成26年度普通会計決算）	38
◎ 歳入に占める特別区税の割合の推移	38
◎ 歳入の構成の推移	39
◎ 特別区債残高及び基金残高の推移	40
◎ 性質別歳出の推移	41
◎ 実質収支比率、経常収支比率の推移	42
◎ 実質的な義務的経費に要する一般財源負担額の推移	43
VII. <参考編2>	
北区の財政健全化判断比率の状況（平成26年度決算）	44

# I. 公会計整備の意義

## 1. 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

### (1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表を進めることによって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

### (2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

## 2. 財務書類整備の効果

発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

### (2) 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

バランスシート（貸借対照表）を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。

### (3) 連結ベースでの財務状況の把握

地方公共団体とその関係団体の財務諸表を統合した連結財務諸表を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況やその財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

### 3. 財務諸表とは

財務諸表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

- (1) 貸借対照表（バランスシート）：その年度末における資産保有状況と財源調達状況
- (2) 行政コスト計算書：その年度内における資産形成を伴わない行政活動の費用と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書：その年度内における純資産の変動状況
- (4) 資金収支計算書：その年度内における現金等の資金の流れの状況

### 4. 他の地方公共団体における作成状況

公会計制度改革において、総務省は新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）の作成基準を示すことで、平成21年度までに財務諸表の作成・公表を要請しました。

平成25年度決算に係る財務書類の作成団体におけるモデル別の作成状況については、財務書類作成に着手している団体の97.6%にあたる1,635団体が新地方公会計モデルで作成しており、指定都市を除く市区町村においては97.8%にあたる1,574団体が作成しています。

◆平成25年度版財務書類の作成状況

(単位：団体数、%)

	合 計	都道府県	市区町村		
			指定都市	指定都市を除く 市区町村	
新地方公会計モデル	1,635 ( 97.6%)	42 ( 89.4%)	1,593 ( 97.9%)	19 ( 100.0%)	1,574 ( 97.8%)
基準モデル	272 ( 16.2%)	4 ( 8.5%)	268 ( 16.5%)	6 ( 31.6%)	262 ( 16.3%)
総務省方式改訂モデル	1,363 ( 81.4%)	38 ( 80.9%)	1,325 ( 81.4%)	13 ( 68.4%)	1,312 ( 81.5%)
その他のモデル	40 ( 2.4%)	5 ( 10.6%)	35 ( 2.1%)	0 ( 0.0%)	35 ( 2.2%)
合計	1,675 ( 100.0%)	47 ( 100.0%)	1,628 ( 100.0%)	19 ( 100.0%)	1,609 ( 100.0%)

※出典：地方公共団体における平成25年度決算に係る財務書類の作成状況等（総務省）

※調査日：平成27年3月31日

### 5. 北区の財務諸表

北区では、平成12年度以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルにより「北区のバランスシート」を作成し、公表してきました。平成18年度に国から示された公会計制度改革の方針を踏まえ、19年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。また、平成20年度決算からは一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースによる財務諸表を作成しています。

平成26年度決算も引き続き改革の趣旨を踏まえて連結ベースによる財務諸表を作成し、解説・分析を行いました。



## II. 財務諸表作成における基本的事項

### 1. 作成方針

#### (1) 共通の作成方針

##### ○作成根拠

貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務諸表や連結財務諸表内訳表は、平成19年10月に総務省により示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

#### (2) 普通会計（※）の作成方針

##### ○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

##### ○作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金などの一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

##### ○有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではありませんので、有形固定資産として計上していません。

##### ○減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の新地方公会計制度実務研究会報告書（平成18年5月）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

【有形固定資産の耐用年数】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8) その他	25	エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画	10	10 その他	25

#### ○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。

売却可能価額の算定方法は、平成23年1月1日を基準日とする路線価により行っています。取得価額が不明な物件は、帳簿価額を売却可能価額と同額としています。

#### ○未収金・長期延滞債権

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出計算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は、収入未済額に以下の式で算出した実績率をかけて積算しています。

- ・過去5年間の『不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）』

#### ○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。これは、地方公共団体財政健全化法における算定と同様の方法で行っています。

19年度決算分から公営事業会計の職員分も普通会計に含めて計上しています。

#### ○行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

#### ○行政コスト計算書における経常コストの範囲

当該年度の区民の皆さまに提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入金等、減価償却費、回収不能見込計上額などの非現金支出も加えて計上しています。

※ 普通会計とは、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能になるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

### (3) 連結会計の作成方針

#### ○対象会計範囲

北区の連結対象会計範囲には、普通会計、公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクター等が含まれています。

各会計及び団体が作成している財務諸表については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表上の勘定科目に組み替えています。

#### ◆連結団体一覧

区分	名称	連結	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営企業会計	介護サービス事業会計	○		
	駐車場事業会計	○		
公営事業会計	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険会計	○		
	後期高齢者医療会計	○		
一部事務組合・ 広域連合(※1)	特別区人事・厚生事務組合	○	153,897	4.50
	東京二十三区清掃一部事務組合	○	1,314,196	3.529
	東京都後期高齢者医療広域連合	○	6,984,513	2.860
	特別区競馬組合	○	-	按分率1/23
地方三公社	北区土地開発公社	○	10,000	100.0
第三セクター等 (※2)	(公財)北区文化振興財団	○	3,000	100.0
	(社福)北区社会福祉事業団	○	5,000	100.0
	(一財)東京城北勤労者サービスセンター(※3)	○	3,000	33.3
	(公財)北区体育協会	○	50,000	35.7

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

※3 平成25年4月1日より、(一財)荒川区勤労者サービスセンターが合併しました。北区・豊島区・荒川区の出資割合に応じた比例連結の考え方を採用しています。

#### ○連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

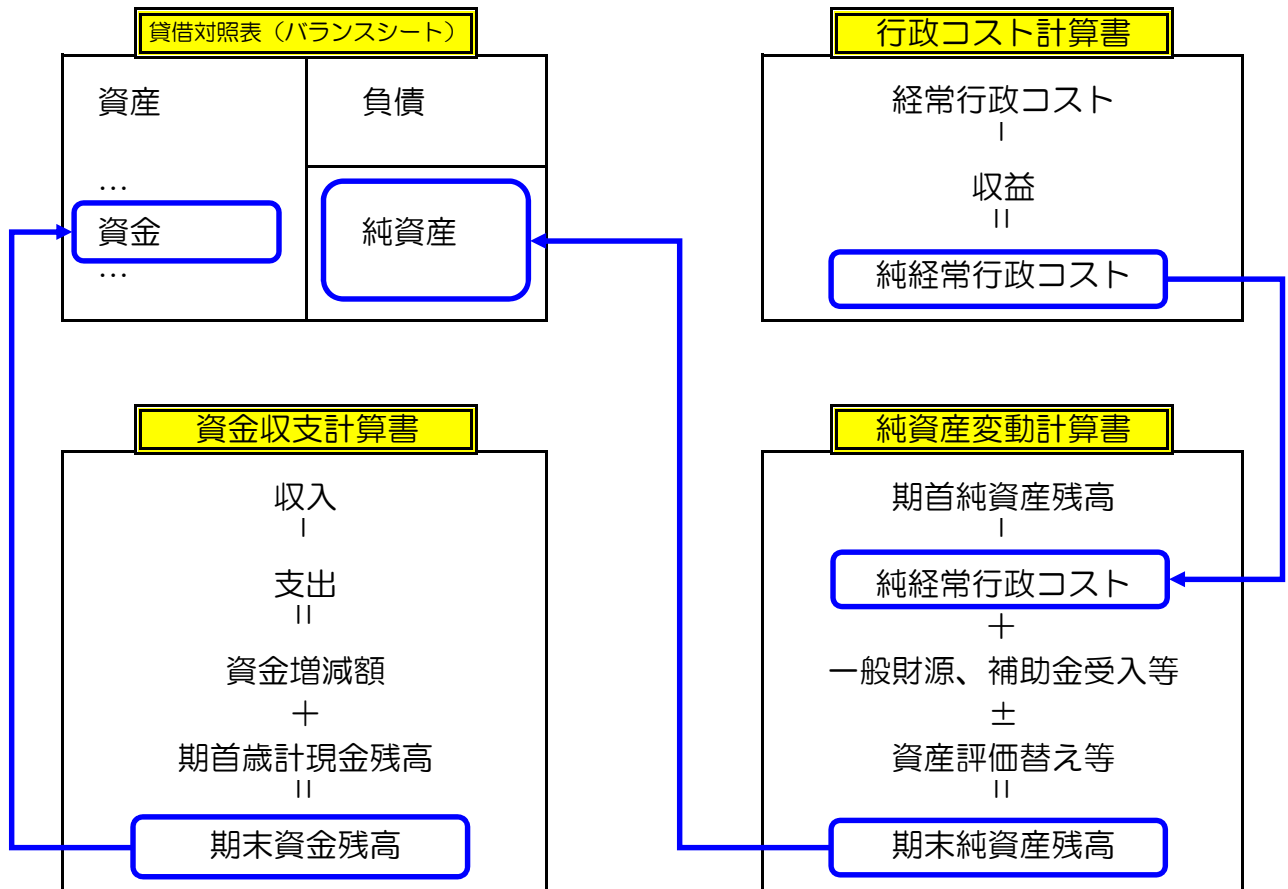
#### ○資金の範囲

普通会計の資金収支計算書においては、歳計現金のみを資金としていますが、連結ベースでは区の財政調整基金及び減債基金も含めて資金としています。

#### ○その他

介護サービス事業会計には、その性質上、公営事業会計に属するものが一部含まれています。行政コスト計算書の公営事業会計の退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入等は普通会計で計上しています。

## 2. 財務諸表の関係



### 《関連の具体例》

それぞれの財務諸表は、次のように関連しています。

#### 【例1】有形固定資産を取得した場合

- 貸借対照表 (バランスシート)・・・資産の部 (有形固定資産) に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・減価償却費という新たなコストの発生
- 資金収支計算書・・・・・・投資活動によるキャッシュフローの歳出に計上

#### 【例2】地方債を発行した場合

- 貸借対照表 (バランスシート)・・・負債の部 (固定負債：地方債) に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・支払利息という新たなコストの発生
- 資金収支計算書・・・・・・投資活動によるキャッシュ・フロー等の収入に計上

### Ⅲ. 連結会計財務書類の要旨

#### 1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは区が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

【連結貸借対照表（バランスシート）の要旨】 （単位：百万円）

〔資産の部〕	平成25年度	平成26年度	増減	〔負債の部〕	平成25年度	平成26年度	増減
1. 公共資産	404,387	404,545	158	1. 固定負債	43,989	42,085	△ 1,904
(1) 有形固定資産	389,751	388,568	△ 1,183	(1) 地方公共団体地方債	24,899	23,118	△ 1,781
(2) 無形固定資産	9	14	5	(2) 関係団体地方債	1,175	849	△ 326
(3) 売却可能資産	14,627	15,963	1,336	(3) 長期未払金	7	6	△ 1
2. 投資等	36,223	38,843	2,620	(4) 引当金	17,908	18,108	200
(1) 投資及び出資金	560	598	38	うち、退職手当等引当金	17,907	18,108	201
(2) 貸付金	187	156	△ 31	うち、その他の引当金	1	0	△ 1
(3) 基金等	33,572	36,222	2,650	(5) その他	0	4	4
(4) 長期延滞債権	2,848	2,761	△ 87	2. 流動負債	7,651	8,020	369
(5) その他	98	95	△ 3	(1) 翌年度償還予定地方債	3,475	3,643	168
(6) 回収不能見込額	△ 1,042	△ 989	53	① 地方公共団体	3,186	3,040	△ 146
3. 流動資産	29,990	30,140	150	② 関係団体	289	603	314
(1) 資金	27,947	27,920	△ 27	(2) 短期借入金	26	1	△ 25
(2) 未収金	2,674	2,939	265	(3) 未払金	341	358	17
(3) 販売用不動産	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,563	2,656	93
(4) その他	333	242	△ 91	(5) 賞与引当金	1,221	1,336	115
(5) 回収不能見込額	△ 964	△ 961	3	(6) その他	25	26	1
4. 繰延勘定	1	1	0	負債合計	51,640	50,105	△ 1,535
				〔純資産の部〕			
				純資産合計	418,961	423,424	4,463
資産合計	470,601	473,529	2,928	負債及び純資産合計	470,601	473,529	2,928

#### ◆連結貸借対照表（バランスシート）項目の対前年度増減等

- 平成26年度末資産の総額は4,735億円で、前年度比で29億円の増加となりました。
- 資産の内訳は、公共資産が4,045億円、投資等が388億円、流動資産が301億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 有形固定資産の減の主な要因は、土地及び減価償却対象有形固定資産の増加を当年度償却額が上回ったことによるものです。
- 投資等の増加の主な要因は、施設建設基金やまちづくり基金、学校改築基金などの特定目的基金への積み立てなどにより基金等が約27億円増加したことによるものです。
- 負債は固定負債が421億円、流動負債が80億円の総額501億円であり、前年度に対して15億円減少しています。地方債発行額が前年度と比較して約19億円減少したことなどによる固定負債の減少が主な要因です。
- 純資産の総額は4,234億円で、前年度に対して45億円増加しており、北区に関連する団体も含めた連結ベースでの財政の健全性はより高まっていると言えます。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

【連結行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	203,577	100.0%	212,129	100.0%	8,552	-
1.人にかかるコスト	24,154	11.9%	27,221	12.8%	3,067	0.9%
（1）人件費	22,821	11.2%	23,125	10.9%	304	-0.3%
（2）退職手当引当金繰入等	112	0.1%	2,816	1.3%	2,704	1.2%
（3）賞与引当金繰入等	1,221	0.6%	1,280	0.6%	59	0.0%
2.物にかかるコスト	35,165	17.3%	36,010	17.1%	845	-0.2%
（1）物件費	23,970	11.8%	24,582	11.6%	612	-0.2%
（2）維持補修費	1,682	0.8%	1,828	0.9%	146	0.1%
（3）減価償却費	9,513	4.7%	9,600	4.6%	87	-0.1%
3.移転支的コスト	141,332	69.3%	145,235	68.4%	3,903	-0.9%
（1）社会保障給付	120,667	59.2%	124,589	58.6%	3,922	-0.6%
（2）補助金等	19,242	9.5%	19,664	9.3%	422	-0.2%
（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
（4）公共資産整備補助金等	1,423	0.6%	982	0.5%	△ 441	-0.1%
4.その他のコスト	2,926	1.5%	3,663	1.7%	737	0.2%
（1）支払利息	397	0.2%	359	0.2%	△ 38	0.0%
（2）回収不能見込額	756	0.4%	869	0.4%	113	0.0%
（3）その他の行政コスト	1,773	0.9%	2,435	1.1%	662	0.2%
【経常収益】	64,233		65,592		1,359	
1.使用料・手数料	4,055		4,098		43	
2.分担金・負担金・寄付金	39,800		40,748		948	
3.保険料	17,136		17,517		381	
4.事業収益	2,725		2,826		101	
5.その他行政サービス収入	517		403		△ 114	
6.他会計補助金等	0		0		0	
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	139,344		146,537		7,193	

### ◆連結行政コスト計算書項目の対前年度増減等

○平成26年度の経常行政コストは2,121億円で、人にかかるコストが272億円、物にかかるコストが360億円、移転支的コストが1,452億円、その他のコストが37億円となっています。

○経常行政コストは前年度に比べて86億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ31億円の増加、物にかかるコストが8億円の増加、移転支的コストが39億円の増加となっています。

○人にかかるコスト31億円の増加の主な要因は、退職手当負担見込額の増などにより、退職手当等引当金繰入額が27億円増加したことや人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の増などにより、人件費が3億円増加したことによるものです。

○移転支的コスト39億円の増加の主な要因は、保育所入所児童数の増、障害者自立支援給付費の増、臨時福祉給付金などによる扶助費の増や介護保険会計の介護給付費の増などにより、社会保障給付費が39億円増加したことによるものです。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【連結純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	416,070	418,961	2,891
純経常行政コスト	△ 139,344	△ 146,537	△ 7,193
財源調達			
地方税	26,000	26,451	451
地方交付税	0	0	0
経常補助金	61,054	62,952	1,898
建設補助金	2,241	1,165	△ 1,076
その他	55,071	58,680	3,609
災害復旧事業費	△ 65	△ 30	35
公共資産除売却損益	△ 1,554	39	1,593
収益事業純損失	0	0	0
資産評価替え・無償受入	△ 13	1,593	1,606
その他	△ 499	150	649
期末純資産残高	418,961	423,424	4,463

#### ◆連結純資産変動計算書項目の対前年度増減等

○平成26年度の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が4,234億円と前年に比べて45億円増加しました。経常補助金や都区財政調整交付金を始めとした、その他財源の増加が主な要因となっています。

○経常補助金は、普通会計のほか、介護保険会計、東京都後期高齢者医療広域連合で増となっています。

○公共資産除売却損益の16億円の増加は、平成25年度に解散した北区まちづくり公社の固定資産売却損（△26億円）の影響などによるものです。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

【連結資金収支計算書の要旨】

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
1.経常的収支	12,144	13,182	1,038
2.公共資産整備収支	△ 5,872	△ 5,694	178
3.投資・財務的収支	△ 6,767	△ 7,528	△ 761
当期歳計現金増減額	△ 494	△ 40	454
期首歳計現金残高	28,452	27,947	△ 505
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11	13	24
期末歳計現金残高	27,947	27,920	△ 27
(基礎的財政収支)			
収入総額	217,362	219,182	1,820
地方債発行額	△ 3,262	△ 1,342	1,920
財調基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 217,857	△ 219,222	△ 1,365
地方債元利償還額	4,481	3,637	△ 844
財調基金等積立額	0	0	0
基礎的財政収支	724	2,255	1,531

### ◆連結資金収支計算書項目の対前年度増減等

○平成26年度の基礎的財政収支は、23億円のプラスになっています。

※『Ⅳ. 指標による分析（P14）』において、詳しく説明します。

○経常的収支額は、132億円のプラスとなり対前年度比で10億円の増加となっています。

これは、支出において社会保障給付費が大幅に増加したことや人件費などが増加した一方で、収入において地方税や補助金等、都区財政調整交付金などのその他収入の増加などにより収入の増加が支出の増加を上回ったことによるものです。

○公共資産整備収支額は、57億円のマイナスとなっています。この収支がマイナスとなっている分は、経常的収支である一般財源で賄われたことを意味します。対前年度比で2億円増加したのは、普通会計において赤羽駅西口駐車場の購入や学校改築等の減額により投資的経費の支出が大幅に減額となったことが影響しています。

○投資・財務的収支額は、75億円のマイナスとなっています。平成26年度は、地方債償還額が減少した一方で、昨年度に売却したはこね荘の売却益などが減額となり、支出の減額を上回ったことから、対前年度比では8億円の減少となっています。



## IV. 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、地方公共団体としての北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

以下では、その視点ごとに、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性（健全性）④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

### 1. 資産形成度

区民の視点：現在の資産はどのくらいあるのか

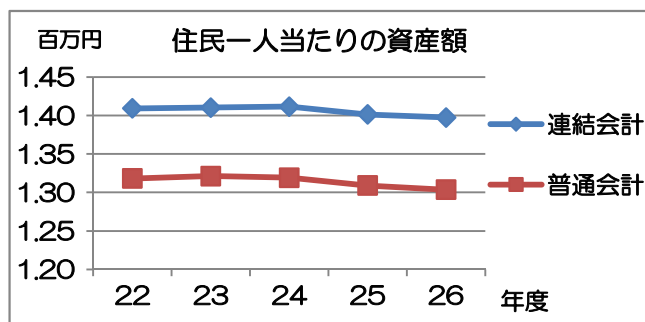
#### (1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

◆住民一人当たりの資産額（単位：百万円）

年度	22	23	24	25	26
連結会計	1.41	1.41	1.41	1.40	1.40
普通会計	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により算出しています。



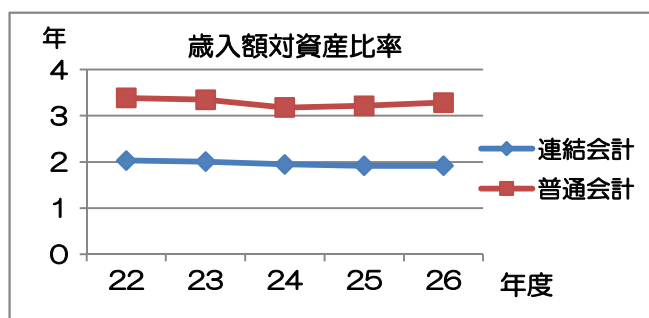
資産合計や人口については毎年多少の変動はありますが、住民一人当たりの資産額は連結会計ベースで約140万円程度とほぼ横ばいで推移しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

◆歳入額対資産比率（単位：年）

年度	22	23	24	25	26
連結会計	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
普通会計	3.4	3.3	3.2	3.2	3.3



これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

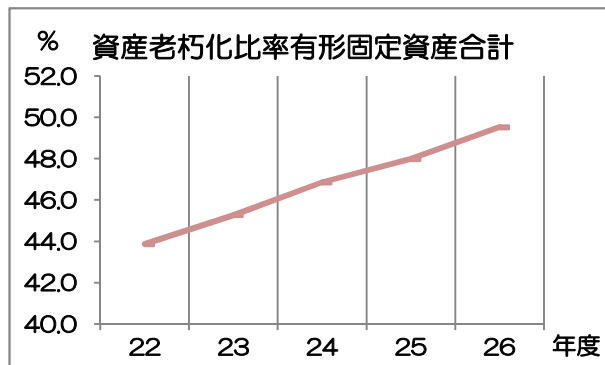
### (3) 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} (\%)$$

$$\text{※償却資産取得価額} = \text{有形固定資産一土地} + \text{減価償却累計額}$$

◆資産老朽化比率 (単位：%)

年度	22	23	24	25	26
①生活インフラ・国土保全	36.8	38.6	40.3	41.6	43.4
②教育	33.4	34.4	35.7	36.4	37.7
③福祉	57.7	59.9	61.1	63.5	66.4
④環境衛生	52.2	51.6	52.6	54.7	56.7
⑤産業振興	83.2	87.1	90.9	94.4	97.5
⑥消防	80.2	80.5	79.8	76.6	75.8
⑦総務	60.8	61.8	63.9	65.2	65.0
有形固定資産合計	43.9	45.3	46.9	48.0	49.5



資産老朽化比率は普通会計の有形固定資産について積算しています。この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

平成26年度の資産老朽化比率は、前年度より1.5ポイント増の49.5%となり、建物の老朽化が進んでいることがわかります。

## 2. 世代間公平性

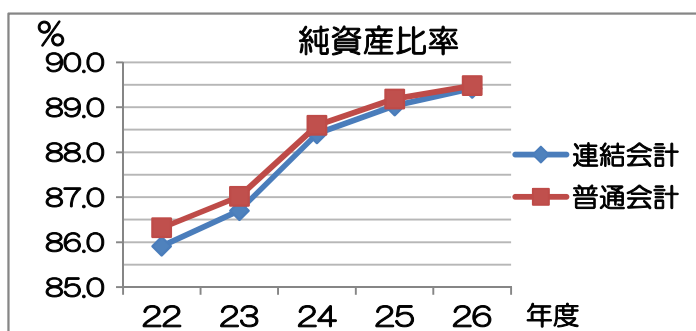
区民の視点： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

◆純資産比率 (単位：%)

年度	22	23	24	25	26
連結会計	85.9	86.7	88.4	89.0	89.4
普通会計	86.3	87.0	88.6	89.2	89.5



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

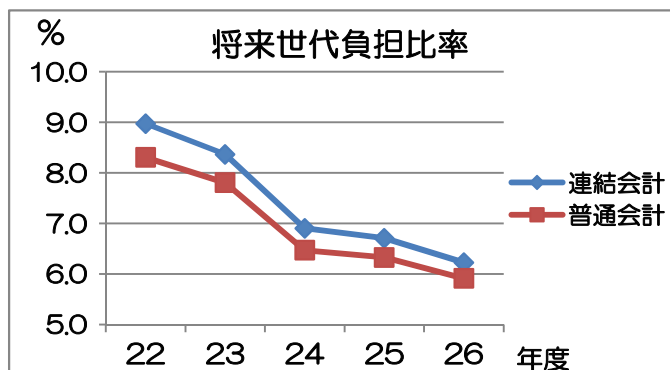
平成26年度の純資産比率は、都区財政調整交付金等の増により純資産が増加したことに伴い、連結会計ベースで前年度比0.4ポイント増の89.4%となっています。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{（地方債残高+未払金）}}{\text{（公共資産+投資等）}}$$

◆将来世代負担比率 (単位：%)

年度	22	23	24	25	26
連結会計	9.0	8.4	6.9	6.7	6.2
普通会計	8.3	7.8	6.5	6.3	5.9



社会資本等（公共資産+投資等）の形成にあてた負債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

将来世代負担比率が低下し、将来世代の負担が減っていることがわかります。その要因として、普通会計において、満期一括償還をはじめとした地方債の償還が進んでいることが挙げられます。

3. 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

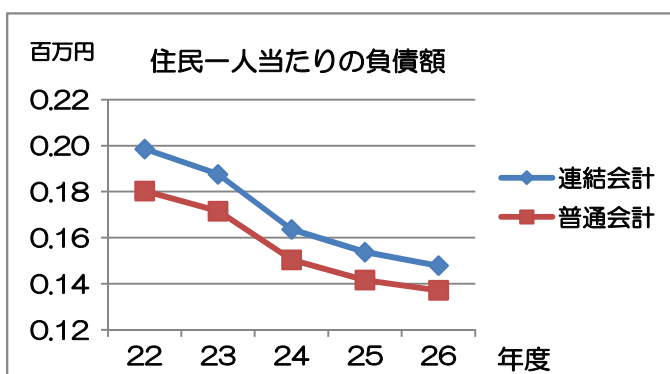
(1) 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債総額}}{\text{北区の総人口}}$$

◆住民一人当たりの負債額 (単位：百万円)

年度	22	23	24	25	26
連結会計	0.20	0.19	0.16	0.15	0.15
普通会計	0.18	0.17	0.15	0.14	0.14

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により計算しています。



住民一人当たりの負債額は、年々圧縮が進んでいることがわかります。これは、主に普通会計において地方債残高が減少していることが要因となっています。

## (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

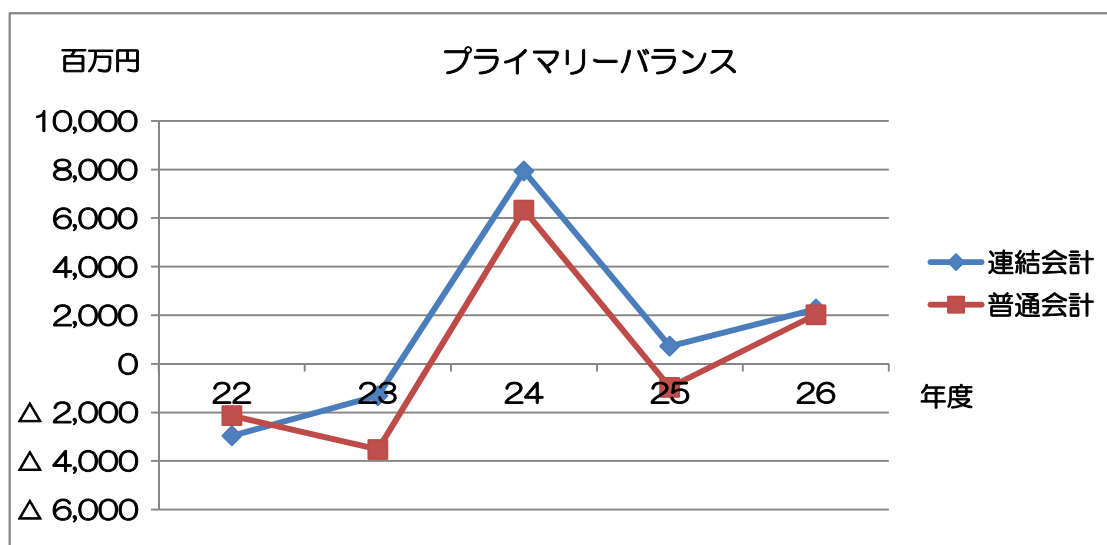
基礎的財政収支 = 収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額（※）－  
支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額（※）

※ただし、この算式は普通会計の基礎的財政収支を算出する場合に用いられる  
もので、連結会計の値を算出する場合には、財政調整基金等の取崩額や積立額  
をあらかじめ控除する必要があります。

### ◆プライマリーバランス

（単位：百万円）

年度	22	23	24	25	26
連結会計	△ 2,963	△ 1,310	7,930	724	2,255
普通会計	△ 2,131	△ 3,526	6,334	△ 970	2,024



プライマリーバランスとは、税収入等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賄えているかを示す指標です。赤字になれば、借金や基金の取崩しなどを行い赤字を補填することとなります。

平成21年度から平成23年度にかけては、連結会計・普通会計ともにプライマリーバランスはマイナスで推移していましたが、平成24年度は、普通会計において旧富士見中学校跡地の売却益が発生したことなどにより、大きくプラスとなりました。平成25年度は、当該売却益が皆減となった影響を受け、普通会計ベースでは再びマイナスに転じました。

平成26年度は、税収等の伸びと、公共資産整備支出等の減によりプライマリーバランスはプラスに転じたものの、景気変動の影響を受けやすい歳入構造の中、今後さらに伸びていくことが見込まれる社会保障給付費や、老朽化した施設の更新経費などに計画的かつ安定的に対応していくためには、区債や基金を計画的に活用していくことが重要であるといえます。

## 4. 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

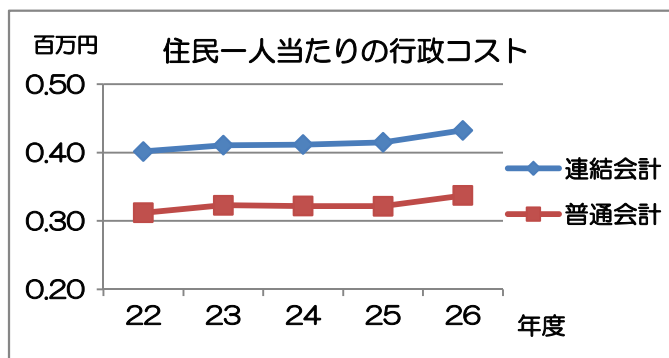
### (1) 住民一人当たりの行政コスト

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純経常費用（純経常行政コスト）}}{\text{北区の総人口}}$$

◆住民一人当たりの行政コスト（単位：百万円）

年度	22	23	24	25	26
連結会計	0.40	0.41	0.41	0.41	0.43
普通会計	0.31	0.32	0.32	0.32	0.34

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により計算しています。



人口が伸びているものの、純経常行政コストにおいて、保育所待機児童対策に伴う児童数の増により、目的別では福祉費の増、性質別では社会保障給付費が増となりました。このため、住民一人当たりの行政コストは、若干上昇しました。

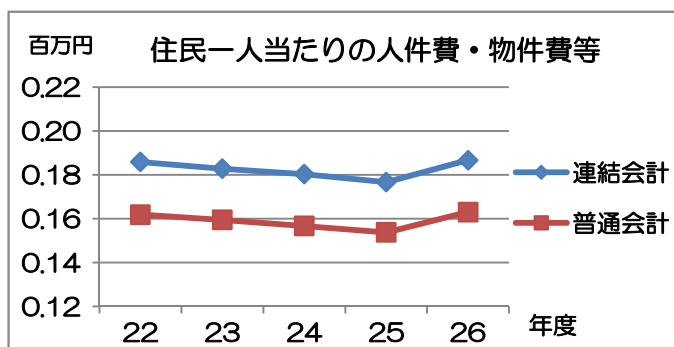
### (2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{北区の総人口}}$$

◆住民一人当たりの人件費・物件費等（単位：百万円）

年度	22	23	24	25	26
連結会計	0.19	0.18	0.18	0.18	0.19
普通会計	0.16	0.16	0.16	0.15	0.16

※各年度の3月31日の北区住民基本台帳人口（日本人人口と外国人人口の合計）により計算しています。



人口が伸びているものの、普通会計における基幹系システムの番号制度改修対応による増、および人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の増による人件費の増により、人件費・物件費等に係る行政コストが若干上昇しました。

## 5. 弾力性

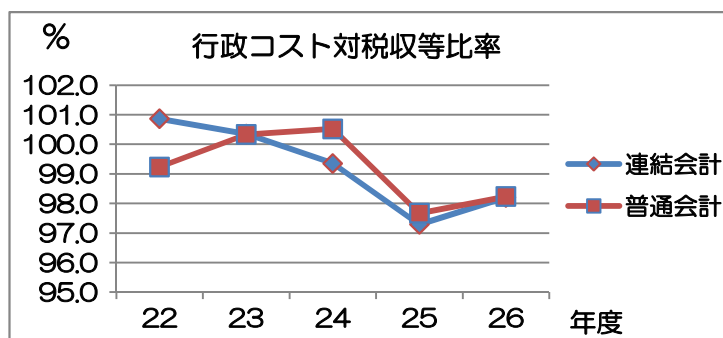
区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

### (1) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等  
 ※税収等は地方税や補助金等受入などを合わせた額となります。

◆行政コスト対税収等比率 (単位：%)

年度	22	23	24	25	26
連結会計	100.9	100.3	99.4	97.3	98.2
普通会計	99.2	100.3	100.5	97.7	98.2



税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを把握できます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこととなります。

平成26年度は、行政コストの増に対し、税収等収入の伸び率が下回ったため、前年度に比べ数値は若干悪化しました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しいことがわかります。

## 6. 自律性

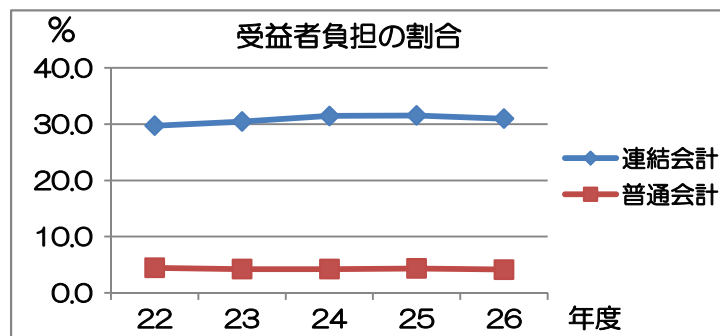
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

### (1) 受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常行政コスト

◆受益者負担の割合 (単位：%)

年度	22	23	24	25	26
連結会計	29.7	30.5	31.5	31.6	31.0
普通会計	4.5	4.2	4.2	4.3	4.2



普通会計では連結会計より受益者負担の割合が低いことがわかります。連結会計では、国民健康保険事業会計等の特別会計を含むため、保険料等による受益者負担の割合は高くなります。

# V. 付表 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（バランスシート）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	平成25年度	平成26年度	増減		平成25年度	平成26年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	203,077,276	202,968,194	△ 109,082	①普通会計地方債	23,562,681	22,091,406	△ 1,471,275
②教育	95,098,739	94,610,098	△ 488,641	②公営事業地方債	1,336,423	1,026,614	△ 309,809
③福祉	30,909,190	29,772,640	△ 1,136,550	地方公共団体計	24,899,104	23,118,020	△ 1,781,084
④環境衛生	24,702,025	24,863,291	161,266	(2) 関係団体			
⑤産業振興	4,354,945	3,815,366	△ 539,579	①一部事務組合・広域連合地方債	1,174,750	1,216,475	41,725
⑥消防	3,101,503	3,224,178	122,675	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	28,387,941	29,199,106	811,165	③第三セクター等長期借入金	0	△ 367,687	△ 367,687
⑧収益事業	119,785	115,237	△ 4,548	関係団体計	1,174,750	848,788	△ 325,962
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	7,507	5,782	△ 1,725
有形固定資産合計	389,751,404	388,568,110	△ 1,183,294	(4) 引当金	17,907,757	18,107,804	200,047
(2) 無形固定資産	9,124	13,778	4,654	(うち退職手当等引当金)	17,906,558	18,107,804	201,246
(3) 売却可能資産	14,626,645	15,962,688	1,336,043	(うちその他の引当金)	1,199	0	△ 1,199
公共資産合計	404,387,173	404,544,576	157,403	(5) その他	0	4,075	4,075
2 投資等				固定負債合計	43,989,118	42,084,469	△ 1,904,649
(1) 投資及び出資金	559,502	598,452	38,950	2 流動負債			
(2) 貸付金	187,104	156,260	△ 30,844	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	33,571,821	36,221,740	2,649,919	①地方公共団体	3,185,787	3,039,608	△ 146,179
(4) 長期延滞債権	2,847,947	2,760,668	△ 87,279	②関係団体	289,622	603,439	313,817
(5) その他	98,593	94,964	△ 3,629	翌年度償還予定額計	3,475,409	3,643,047	167,638
(6) 回収不能見込額	△ 1,042,315	△ 988,580	53,735	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	25,652	14	△ 25,638
投資等合計	36,222,652	38,843,504	2,620,852	(3) 未払金	340,813	358,347	17,534
3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,563,431	2,656,134	92,703
(1) 資金	27,946,612	27,919,832	△ 26,780	(5) 賞与引当金	1,220,901	1,336,429	115,528
(2) 未収金	2,674,112	2,939,368	265,256	(6) その他	24,525	26,385	1,860
(3) 販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	7,650,731	8,020,356	369,625
(4) その他	333,128	242,474	△ 90,654	負債合計	51,639,849	50,104,825	△ 1,535,024
(5) 回収不能見込額	△ 963,794	△ 961,407	2,387	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	29,990,058	30,140,267	150,209	1 公共資産等整備国県補助金等	40,947,491	40,811,119	△ 136,372
4 繰延勘定				2 公共資産等整備一般財源等	369,503,245	372,082,864	2,579,619
	1,446	621	△ 825	3 他団体及び民間出資分	62,836	62,837	1
資産合計	470,601,329	473,528,968	2,927,639	4 その他一般財源等	7,187,906	7,613,720	425,814
				5 資産評価差額	1,260,002	2,853,603	1,593,601
				純資産合計	418,961,480	423,424,143	4,462,663
				負債及び純資産合計	470,601,329	473,528,968	2,927,639







# 連結純資産変動計算書

（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	418,961,480	40,947,491	369,503,245	62,836	7,187,906	1,260,002
純経常行政コスト	△ 146,537,593				△ 146,537,593	
一般財源						
地方税	26,451,072				26,451,072	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	58,679,521				58,679,521	
補助金等受入	64,117,343	1,165,213			62,952,130	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 29,830				△ 29,830	
公共資産除売却損益	38,724		0		38,724	
投資損失引当金戻入益	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,743,939		△ 5,743,939	
公共資産処分による財源増		0	△ 419,038		419,038	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,123,677		△ 8,123,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 170,884	△ 5,281,489		5,452,353	0
減価償却による財源増		△ 1,131,230	△ 8,479,734		9,610,964	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,422,582		△ 2,422,582	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	1,593,411					1,593,411
無償受贈資産受入	0					0
その他	150,015	509	469,682	1	△ 320,367	190
期末純資産残高	423,424,143	40,811,119	372,082,864	62,837	7,613,720	2,853,603

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的	収支の部		
	平成25年度	平成26年度	増減
人件費	26,725,337	27,103,567	378,230
物件費	23,591,629	24,116,929	525,300
社会保障給付	120,667,074	124,588,757	3,921,683
補助金等	19,282,999	19,653,455	370,456
支払利息	397,001	359,265	△ 37,736
その他支出	3,074,602	3,875,587	800,985
支出合計	193,738,642	199,697,560	5,958,918
地方税	26,114,483	26,492,081	377,598
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	60,605,208	62,805,327	2,200,119
使用料・手数料	4,056,187	4,099,602	43,415
分担金・負担金・寄附金	39,781,373	40,712,818	931,445
保険料	16,444,910	16,659,740	214,830
事業収入	2,231,720	2,123,679	△ 108,041
諸収入	682,330	828,524	146,194
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	1,773,008	1,066,828	△ 706,180
その他収入	54,193,531	58,090,468	3,896,937
収入合計	205,882,750	212,879,067	6,996,317
経常的収支額	12,144,108	13,181,507	1,037,399

2 公共資産整備	収支の部		
	平成25年度	平成26年度	増減
公共資産整備支出	10,446,451	7,055,163	△ 3,391,288
公共資産整備補助金等支出	1,423,350	962,511	△ 460,839
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	502,548	586,605	84,057
地方三公社公共資産整備支出	397,761	894,018	496,257
第三セクター等公共資産整備支出	1,385	5,042	3,657
支出合計	12,771,495	9,503,339	△ 3,268,156
国県補助金等	2,689,981	1,312,016	△ 1,377,965
地方債発行額	3,262,000	1,342,000	△ 1,920,000
長期借入金借入額	281,761	252,703	△ 29,058
基金取崩額	151,363	600,142	448,779
その他収入	514,142	302,207	△ 211,935
収入合計	6,899,247	3,809,068	△ 3,090,179
公共資産整備収支額	△ 5,872,248	△ 5,694,271	177,977

3 投資・財務的	収支の部		
	平成25年度	平成26年度	増減
投資及び出資金	3	0	△ 3
貸付金	2,005,336	2,003,400	△ 1,936
基金積立額	4,945,969	4,482,344	△ 463,625
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	4,083,688	3,277,811	△ 805,877
長期借入金返済額	278,673	257,774	△ 20,899
短期借入金減少額	130	139	9
収益事業純支出	23,376	0	△ 23,376
その他支出	9,431	0	△ 9,431
支出合計	11,346,606	10,021,468	△ 1,325,138
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,037,768	2,036,662	△ 1,106
基金取崩額	17,790	167,742	149,952
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	0	144,891	144,891
公共資産等売却収入	1,889,726	52,173	△ 1,837,553
その他収入	634,886	92,409	△ 542,477
収入合計	4,580,170	2,493,877	△ 2,086,293
投資・財務的収支額	△ 6,766,436	△ 7,527,591	△ 761,155

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 494,576	△ 40,355	454,221
期首資金残高	28,451,992	27,946,612	△ 505,380
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10,804	13,575	24,379
期末資金残高	27,946,612	27,919,832	△ 26,780

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	217,362,167	219,182,012	1,819,845 千円
地方債発行額	△ 3,262,000	△ 1,342,000	1,920,000 千円
財政調整基金等取崩額	0	0	0 千円
支出総額	△ 217,856,743	△ 219,222,367	△ 1,365,624 千円
地方債元利償還額	4,480,689	3,637,076	△ 843,613 千円
財政調整基金等積立額	0	0	0 千円
基礎的財政収支	724,113	2,254,721	1,530,608 千円



# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	20,589,628	17.3%	1,247,604	2,892,312	7,549,823	2,154,005	196,247	294,728	5,516,586	738,323			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,793,610	2.3%	210,700	335,723	1,229,950	337,292	31,224	40,412	589,645	18,665			0
(3)賞与引当金繰入額	1,263,091	1.1%	73,145	172,570	475,061	135,069	12,067	16,929	334,250	43,999			0
小計	24,646,329	20.7%	1,531,449	3,400,605	9,254,834	2,626,366	239,538	352,068	6,440,481	800,987			0
(1)物件費	20,449,009	17.2%	1,965,648	6,111,633	2,710,960	3,933,475	167,309	298,677	5,213,745	47,531			31
(2)維持補修費	1,164,767	1.0%	903,720	198,332	38,103	2,521	2,646	319	19,126	0			
(3)減価償却費	8,978,576	7.5%	2,617,173	2,900,585	1,278,101	256,816	539,599	185,916	1,200,386				
小計	30,592,352	25.7%	5,486,541	9,210,550	4,027,164	4,192,812	709,554	484,912	6,433,257	47,531			31
(1)社会保障給付	43,272,962	36.3%		435,423	42,058,115	779,424							
(2)補助金等	5,974,967	5.0%	48,627	1,035,293	2,360,871	1,458,177	443,513	26,899	522,358	79,229			0
(3)他会計等への支出額	13,302,522	11.2%	0	0	13,302,522	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	962,511	0.8%	251,250	0	326,689	0	103,927	186,167	94,478				0
小計	63,512,962	53.3%	299,877	1,470,716	58,048,197	2,237,601	547,440	213,066	616,836	79,229			0
(1)支払利息	311,623	0.3%								311,623			
(2)回収不能見込計上額	117,102	0.1%									117,102		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	428,725	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	311,623	117,102		0
経常行政コスト a	119,180,368		7,317,867	14,081,871	71,330,195	9,056,779	1,496,532	1,050,046	13,490,574	927,747	311,623	117,102	31
(構成比率)			6.1%	11.8%	59.9%	7.6%	1.3%	0.9%	11.3%	0.8%	0.3%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,565,084		543,116	159,631	1,011,715	270,361	5,504	0	547,392	0	0		0	1,027,365
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,380,872		35,128	1,000	569,331	754,209	0	0	15,578	0	0		0	5,626
経常収益合計 d	4,945,956		578,244	160,631	1,581,046	1,024,570	5,504	0	562,970	0	0		0	1,032,991
(b+c) d/a	4.15%		7.90%	1.14%	2.22%	11.31%	0.37%	0.00%	4.17%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d	114,234,412		6,739,623	13,921,240	69,749,149	8,032,209	1,491,028	1,050,046	12,927,604	927,747	311,623	117,102	31	△ 1,032,991

# 普通会計純資産変動計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	392,015,246	37,804,619	355,114,971	△ 1,501,542		597,198
純経常行政コスト	△ 114,234,412			△ 114,234,412		
一般財源						
地方税	26,451,072			26,451,072		
地方交付税	0			0		
その他行政コスト充当財源	58,937,475			58,937,475		
補助金等受入	30,742,310	839,688		29,902,622		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 29,830			△ 29,830		
公共資産除売却損益	52,173			52,173		
投資損失	0			0		
その他	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,919,671	△ 4,919,671		
公共資産処分による財源増		0	0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			6,084,930	△ 6,084,930		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,355,140	3,355,140		0
減価償却による財源増		△ 996,865	△ 7,981,711	8,978,576		0
地方債償還等に伴う財源振替			1,839,211	△ 1,839,211		
資産評価替えによる変動額	1,363,018					1,363,018
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					0
期末純資産残高	395,297,052	37,647,442	356,621,932	△ 932,538		1,960,216

# 普通会計資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,112,129
物件費	20,449,009
社会保障給付	43,272,962
補助金等	5,974,967
支払利息	311,623
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,958,367
その他支出	1,194,597
支出合計	108,273,654
地方税	26,492,081
地方交付税	0
国県補助金等	29,594,656
使用料・手数料	3,565,941
分担金・負担金・寄附金	1,346,119
諸収入	985,347
地方債発行額	0
基金取崩額	3,489,049
その他収入	57,500,113
収入合計	122,973,306
経常的収支額	14,699,652

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,034,148
公共資産整備補助金等支出	962,511
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	7,996,659
国県補助金等	1,147,654
地方債発行額	1,342,000
基金取崩額	600,142
その他収入	300,797
収入合計	3,390,593
公共資産整備収支額	△ 4,606,066

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,303,400
基金積立額	7,477,167
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	344,155
地方債償還額	2,954,589
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,079,311
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,036,500
基金取崩額	255,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	52,173
その他収入	91,113
収入合計	2,434,786
投資・財務的収支額	△ 10,644,525

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 550,939
期首歳計現金残高	5,608,370
期末歳計現金残高	5,057,431

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	128,798,685 千円
地方債発行額	△ 1,342,000
財政調整基金等取崩額	△ 3,600,000
支出総額	△ 129,349,624
地方債元利償還額	3,266,212
財政調整基金等積立額	4,250,983
基礎的財政収支	<u>2,024,256</u> 千円

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				決算統計から引用している 全ての有形固定資産の合計		売却可能資産 控除額 F	貸借対照表計上額 E-F=G
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D=E	うち資産評価差額		
生活インフラ・国土保全	137,996,360	113,334,960	49,131,977	2,617,173	64,202,983	202,199,343	0	175,778	202,023,565
道路	8,516,010	36,836,951	15,950,552	756,689	20,886,399	29,402,409		175,778	29,226,631
橋りょう	404,457	3,440,103	1,274,143	54,890	2,165,960	2,570,417			2,570,417
河川	61,494	4,596,546	1,781,086	92,330	2,815,460	2,876,954			2,876,954
砂防	0	0	0	0	0	0			0
海岸保全	0	0	0	0	0	0			0
港湾	0	0	0	0	0	0			0
都市計画	127,980,898	62,041,786	26,852,024	1,508,089	35,189,762	163,170,660	0	0	163,170,660
街路	31,946,228	4,635,463	1,302,812	90,270	3,332,651	35,278,879			35,278,879
都市下水道	0	0	0	0	0	0			0
区画整理	6,527,729	26,206,631	12,034,210	654,460	14,172,421	20,700,150			20,700,150
公園	87,636,535	30,616,648	13,461,586	746,003	17,155,062	104,791,597			104,791,597
その他	1,870,406	583,044	53,416	17,356	529,628	2,400,034			2,400,034
住宅	0	1,355,074	223,020	28,721	1,132,054	1,132,054			1,132,054
空港	0	0	0	0	0	0			0
その他	1,033,501	5,064,500	3,051,152	176,454	2,013,348	3,046,849			3,046,849
教育	13,072,412	147,414,025	55,621,882	2,900,585	91,792,143	104,864,555	0	10,254,603	94,609,952
小学校	5,903,630	63,470,655	26,379,831	1,254,388	37,090,824	42,994,454		2,766,451	40,228,003
中学校	3,940,655	49,478,431	15,906,254	984,917	33,572,177	37,512,832		7,488,152	30,024,680
高等学校	0	0	0	0	0	0			0
幼稚園	137,091	1,138,034	712,538	22,471	425,496	562,587			562,587
特殊学校	0	0	0	0	0	0			0
大学	0	0	0	0	0	0			0
各種学校	0	0	0	0	0	0			0
社会教育	1,264,595	21,473,678	7,966,043	429,473	13,507,635	14,772,230			14,772,230
その他	1,826,441	11,853,227	4,657,216	209,336	7,196,011	9,022,452			9,022,452
福祉	16,020,019	41,204,651	27,353,797	1,278,101	13,850,854	29,870,873	0	684,424	29,186,449
保育所	1,405,617	9,042,467	4,113,601	238,546	4,928,866	6,334,483			6,334,483
その他	14,614,402	32,162,184	23,240,196	1,039,555	8,921,988	23,536,390		684,424	22,851,966
環境衛生	1,123,064	7,732,737	4,388,291	256,816	3,344,446	4,467,510	0	0	4,467,510
清掃	785,872	1,922,006	967,048	73,708	954,958	1,740,830	0	0	1,740,830
ごみ処理	0	79,004	10,080	2,502	68,924	68,924			68,924
し尿処理	0	21,474	21,474	0	0	0			0
その他	785,872	1,821,528	935,494	71,206	886,034	1,671,906			1,671,906
保健衛生	10,231	60,637	60,415	10	222	10,453			10,453
その他	326,961	5,750,094	3,360,828	183,098	2,389,266	2,716,227			2,716,227
産業振興	3,383,197	17,329,463	16,897,297	539,599	432,166	3,815,363	0	0	3,815,363
労働	773	50,692	46,880	251	3,812	4,585			4,585
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0			0
林道	0	0	0	0	0	0			0
治山	0	0	0	0	0	0			0
砂防	0	0	0	0	0	0			0
漁港	0	0	0	0	0	0			0
農業農村整備	0	0	0	0	0	0			0
海岸保全	0	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0			0
商工	3,382,424	17,278,771	16,850,417	539,348	428,354	3,810,778	0	0	3,810,778
国立公園等	0	0	0	0	0	0			0
観光	0	1,964	237	79	1,727	1,727			1,727
その他	3,382,424	17,276,807	16,850,180	539,269	426,627	3,809,051			3,809,051
消防(警察)	1,706,237	6,278,564	4,760,623	185,916	1,517,941	3,224,178	0	0	3,224,178
庁舎	0	119,603	7,953	2,392	111,650	111,650			111,650
その他	1,706,237	6,158,961	4,752,670	183,524	1,406,291	3,112,528			3,112,528
総務	16,397,194	44,645,032	29,010,303	1,200,386	15,634,729	32,031,923	0	2,887,668	29,144,255
庁舎等	4,232,910	13,777,142	5,184,576	236,651	8,592,566	12,825,476			12,825,476
その他	12,164,284	30,867,890	23,825,727	963,735	7,042,163	19,206,447		2,887,668	16,318,779
合計	189,698,483	377,939,432	187,164,170	8,978,576	190,775,262	380,473,745	0	14,002,473	366,471,272



## 売却可能資産明細表(平成26年度)

### 土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度 (年)
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外2筆	7,176	2,357,829	H24年度
豊島七丁目所在区有地(普通財産)	豊島7-25-1 外	1,573	597,554	S46年度
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	78,168	S40年度
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	419	S27年度
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	832	S27年度
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	2,812	S27年度
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206(4-45-12)	446	139,638	S40年度
赤羽台二丁目道路予定地	赤羽台2-1-4 外1筆	309	93,547	S37年度
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	160,728	H9年度
旧西浮間小学校敷地	浮間4-29-1 外	8,698	2,361,000	S32年度
旧桜田小学校(体育館敷地)	王子5-1-47	786	270,698	S51年度
旧桜田中学校敷地	王子5-1-46	9,900	3,408,439	S51年度
旧清至中学校敷地	王子6-7-44の内	8,157	2,843,196	S31年度
王子二丁目所在区有地	王子2-864-7	87	28,523	S61年度
東十条五丁目所在区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	26,071	S61年度
東十条六丁目所在区有地	東十条6-13-3	43	12,622	S61年度
赤羽西六丁目所在区有地	赤羽西6-18-9の内	179	52,718	H4年度
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	552,865	H18年度
旧新町中学校敷地	田端新町2-79-4 外	2,664	920,810	S22年度
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1 外1筆	182	69,038	S38年度
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外	3,969	1,383,480	S32年度
合計		46,317	15,360,986	-

### 償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度 (年)
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	105,596	S63、H19
旧西浮間小学校(校舎等)	浮間4-29-30	5,679	67,121	S33、S45、S46、S48、 S51、S55、S57、H17
旧清至中学校(校舎等)	王子6-7-3	4,517	96,012	S48、S50、S52、S54
旧桜田小学校(体育館)	王子5-2-8	590	24,670	S51
旧桜田中学校(校舎等)	王子5-2-7	5,720	308,303	S51、S52、S55、S58、 S59
合計		17,285	601,702	-

# 連結財務諸表内訳表

## 連結貸借対照表（バランスシート）内訳表

	地方公共団体						(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
<b>[資産の部]</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	202,023,565		0	0	0	0	0	202,023,565
②教育	94,609,952		0	0	0	0	0	94,609,952
③福祉	29,186,449	270,663	0	0	0	0	0	29,457,112
④環境衛生	4,467,510	0	0	0	0	0	0	4,467,510
⑤産業振興	3,815,363	0	0	0	0	0	0	3,815,363
⑥消防	3,224,178	0	0	0	0	0	0	3,224,178
⑦総務	29,144,255	0	0	0	0	0	0	29,144,255
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	366,471,272	270,663	0	0	0	0	0	366,741,935
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	15,962,688	0	0	0	0	0	0	15,962,688
公共資産合計	382,433,960	270,663	0	0	0	0	0	382,704,623
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	129,157	0	0	0	0	0	0	129,157
(2) 貸付金	1,747,260	367,687	0	0	0	0	0	2,114,947
(3) 基金等	34,264,932	0	0	0	1,065,033	0	0	35,329,965
(4) 長期滞滞債権	1,418,207	0	0	1,155,763	153,585	14,593	0	2,742,148
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 264,333	0	0	△ 600,130	△ 114,819	△ 4,769	0	△ 984,051
投資等合計	37,295,223	367,687	0	555,633	1,103,799	9,824	0	39,332,166
3. 流動資産								
(1) 資金	21,429,923	0	0	1,024,377	809,276	231,593	0	23,495,169
(2) 未収金	640,502	0	0	1,574,689	136,614	34,882	0	2,386,687
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 31,831	0	0	△ 816,017	△ 102,131	△ 11,399	0	△ 961,378
流動資産合計	22,038,594	0	0	1,783,049	843,759	255,076	0	24,920,478
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>441,767,777</b>	<b>638,350</b>	<b>0</b>	<b>2,338,682</b>	<b>1,947,558</b>	<b>264,900</b>	<b>0</b>	<b>446,957,267</b>
<b>[負債の部]</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	22,091,406	0	0	0	0	0	0	22,091,406
②公営事業地方債	0	1,026,614	0	0	0	0	0	1,026,614
地方公共団体計	22,091,406	1,026,614	0	0	0	0	0	23,118,020
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	17,753,621	0	0	0	0	0	0	17,753,621
(うち 退職手当等引当金)	17,753,621	0	0	0	0	0	0	17,753,621
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	39,845,027	1,026,614	0	0	0	0	0	40,871,641
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	2,727,725	311,883	0	0	0	0	0	3,039,608
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,727,725	311,883	0	0	0	0	0	3,039,608
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,634,882	0	0	0	0	0	0	2,634,882
(5) 賞与引当金	1,263,091	0	0	0	0	0	0	1,263,091
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,625,698	311,883	0	0	0	0	0	6,937,581
<b>負債合計</b>	<b>46,470,725</b>	<b>1,338,497</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>47,809,222</b>
<b>[純資産の部]</b>								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	37,647,442	8,589	0	0	0	0	0	37,656,031
2. 公共資産等整備一般財源等	356,621,932	△ 708,736	0	555,633	38,766	9,824	0	356,517,419
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 932,538	0	0	1,783,049	1,908,792	255,076	0	3,014,379
5. 資産評価差額	1,960,216	0	0	0	0	0	0	1,960,216
純資産合計	395,297,052	△ 700,147	0	2,338,682	1,947,558	264,900	0	399,148,045
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>441,767,777</b>	<b>638,350</b>	<b>0</b>	<b>2,338,682</b>	<b>1,947,558</b>	<b>264,900</b>	<b>0</b>	<b>446,957,267</b>

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等)	純計
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q	R	(H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
0	0	0	0	944,629	0	0	0	0	0	202,968,194
0	0	0	0	0	0	0	0	146	0	94,610,098
307,959	0	6,349	0	0	0	1,220	0	0	0	29,772,640
0	20,395,781	0	0	0	0	0	0	0	0	24,863,291
0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3,815,366
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,224,178
53,152	0	1,468	0	0	231	0	0	0	0	29,199,106
0	0	0	115,237	0	0	0	0	0	0	115,237
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
361,111	20,395,781	7,817	115,237	944,629	231	1,220	3	146	0	388,568,110
193	5,388	7,344	0	0	655	0	73	125	0	13,778
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,962,688
361,304	20,401,169	15,161	115,237	944,629	886	1,220	76	271	0	404,544,576
0	0	0	540,268	0	0	0	27	0	△ 71,000	598,452
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,958,687		156,260
139,609	0	115,134	0	0	29,238	453,046	11,038	143,710	0	36,221,740
0	16,036	2,484	0	0	0	0	0	0	0	2,760,668
8	715	0	0	0	0	94,241	0	0	0	94,964
0	△ 4,529	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 988,580
139,617	12,222	117,618	540,268	0	29,238	547,287	11,065	143,710	△ 2,029,687	38,843,504
48,078	1,084,645	1,373,612	411,219	495,605	40,434	1,020,734	9,312	27,427	△ 86,403	27,919,832
2,537	1,917	1,391	77,074	184,493	1,793	284,434	66	0	△ 1,024	2,939,368
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,762	52,811	0	170,553	0	591	3,201	1,546	10	0	242,474
△ 29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 961,407
64,348	1,139,373	1,375,003	658,846	680,098	42,818	1,308,369	10,924	27,437	△ 87,427	30,140,267
0	0	0	621	0	0	0	0	0	0	621
565,269	21,552,764	1,507,782	1,314,972	1,624,727	72,942	1,856,876	22,065	171,418	△ 2,117,114	473,528,968
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,091,406
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,614
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,118,020
174,788	1,041,687	0	0	0	0	0	0	0	0	1,216,475
0	0	0	0	1,591,000	0	0	0	0	△ 1,591,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 367,687	△ 367,687
174,788	1,041,687	0	0	1,591,000	0	0	0	0	△ 1,958,687	848,788
0	0	5,123	659	0	0	0	0	0	0	5,782
54,903	120,709	147	24,552	0	16,938	135,797	1,137	0	0	18,107,804
54,903	120,709	147	24,552	0	16,938	135,797	1,137	0	0	18,107,804
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,075	0	0	0	0	0	0	4,075
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
229,691	1,162,396	5,270	29,286	1,591,000	16,938	135,797	1,137	0	△ 1,958,687	42,084,469
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,039,608
9,993	225,759	0	0	0	0	367,687	0	0	0	603,439
9,993	225,759	0	0	0	0	367,687	0	0	0	3,643,047
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
3,029	10,886	2,508	197,957	19,186	12,529	174,121	3,513	4,659	△ 70,041	358,347
7,293	13,959	0	0	0	0	0	0	0	0	2,656,134
0	16,244	1,124	1,593	0	0	54,377	0	0	0	1,336,429
757	1,331	0	4,451	0	29,190	7,095	921	26	△ 17,386	26,385
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21,086	268,179	3,632	204,001	19,186	41,719	603,280	4,434	4,685	△ 87,427	8,020,356
250,777	1,430,575	8,902	233,287	1,610,186	58,657	739,077	5,571	4,685	△ 2,046,114	50,104,825
12,909	3,127,272	14,907	0	0	0	0	0	0	0	40,811,119
298,539	15,135,334	110,240	654,399	△ 665,557	13,186	6,220	103	83,981	△ 71,000	372,082,864
0	2,837	0	0	0	0	0	0	60,000	0	62,837
△ 6,989	973,405	1,373,733	427,273	680,098	1,099	1,111,579	16,391	22,752	0	7,613,720
10,033	883,341	0	13	0	0	0	0	0	0	2,853,603
314,492	20,122,189	1,498,880	1,081,685	14,541	14,285	1,117,799	16,494	166,733	△ 71,000	423,424,143
565,269	21,552,764	1,507,782	1,314,972	1,624,727	72,942	1,856,876	22,065	171,418	△ 2,117,114	473,528,968

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体							(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H	
	普通会計 A	公営事業会計								
		公営企業会計		その他						
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F				
経常行政コスト										
人件費	20,589,628	68,747	7,812	378,398	301,546	63,683	0	21,409,814		
退職手当引当金繰入等	2,793,611	0	0	0	0	0	0	2,793,611		
賞与引当金繰入等	1,263,090	0	0	0	0	0	0	1,263,090		
物件費	20,449,009	178,708	103,686	577,445	1,086,788	67,954	0	22,463,590		
維持補修費	1,164,767	6,944	0	0	0	0	0	1,171,711		
減価償却費	8,978,576	14,379	0	0	0	0	0	8,992,955		
社会保障給付	43,272,962	0	34	25,602,639	23,624,453	0	0	92,500,088		
補助金等	5,974,967	0	0	11,513,808	0	3,807,926	0	21,296,701		
他会計等への支出額	13,302,522	0	71,445	0	323,700	237,060	△ 10,771,449	3,163,278		
他団体への公共資産整備補助金等	962,511	0	0	0	0	0	0	962,511		
支払利息	311,623	29,481	0	0	0	0	0	341,104		
回収不能見込計上額	117,102	0	0	637,477	95,700	13,387	0	863,666		
その他行政コスト	0	0	0	414,270	414,540	381,478	0	1,210,288		
行政コスト合計	119,180,368	298,259	182,977	39,124,037	25,846,727	4,571,488	△ 10,771,449	178,432,407		
経常収益										
使用料・手数料	3,565,084	0	0	112	0	0	0	3,565,196		
分担金・負担金・寄附金	1,380,872	0	0	13,959,607	6,897,492	0	0	22,237,971		
保険料	0	0	0	9,378,486	4,918,437	3,220,448	0	17,517,371		
事業収益	0	3,115	182,977	0	0	0	0	186,092		
その他特定行政サービス収入	0	851	0	45,061	4,333	254,852	0	305,097		
他会計補助金等	0	563,203	0	4,513,938	3,971,743	1,090,360	△ 10,139,244	0		
行政サービス収入合計	4,945,956	567,169	182,977	27,897,204	15,792,005	4,565,660	△ 10,139,244	43,811,727		
(差引) 純行政コスト	114,234,412	△ 268,910	0	11,226,833	10,054,722	5,828	△ 632,205	134,620,680		

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等) R	純計 (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q		
132,906	392,153	14,486	0	0	66,007	1,085,635	20,440	3,382	0	23,124,823
△ 3,235	7,798	165	0	0	2,162	15,894	0	0	0	2,816,395
0	16,244	1,124	0	0	0	0	0	0	0	1,280,458
172,240	847,375	269,225	0	0	188,112	1,138,713	14,312	19,877	△ 531,938	24,581,506
5,669	631,442	0	0	0	2,131	17,453	0	0	0	1,828,406
20,243	583,258	2,975	0	0	191	291	19	276	0	9,600,208
358	2,118	32,086,193	0	0	0	0	0	0	0	124,588,757
20,245	22,592	16,811	0	0	6,456	4,690	33,213	14,520	△ 1,751,658	19,663,570
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,163,278	0
0	20,006	0	0	0	0	0	0	0	0	982,517
2,716	15,445	0	0	0	0	0	0	0	0	359,265
27	4,272	561	0	0	0	0	0	0	0	868,526
31,227	10,999	771,797	0	405,673	3,115	1,619	5	294	0	2,435,017
382,396	2,553,702	33,163,337	0	405,673	268,174	2,264,295	67,989	38,349	△ 5,446,874	212,129,448
1,620	530,813	0	0	0	0	0	0	0	0	4,097,629
232,484	1,314,277	21,606,521	0	0	0	280	638	80	△ 4,644,680	40,747,571
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,517,371
38,435	305,054	0	0	405,587	91,272	2,293,532	18,929	18,741	△ 531,938	2,825,704
30,993	77	29,704	0	218	178,001	63,297	45,162	21,287	△ 270,256	403,580
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
303,532	2,150,221	21,636,225	0	405,805	269,273	2,357,109	64,729	40,108	△ 5,446,874	65,591,855
78,864	403,481	11,527,112	0	△ 132	△ 1,099	△ 92,814	3,260	△ 1,759	0	146,537,593

連結行政コスト計算書（目的別）

	地方公共団体							純計 (A+B+C+D+E+F+G)
	普通会計 A	公営事業会計					(相殺消去等) G	
		公営企業会計		その他				
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	7,317,867	0	182,977	0	0	0	△ 71,445	7,429,399
教育	14,081,871	0	0	0	0	0	0	14,081,871
福祉	71,330,195	268,778	0	38,486,560	25,751,027	4,558,101	△ 10,700,004	129,694,657
環境衛生	9,056,779	0	0	0	0	0	0	9,056,779
産業振興	1,496,532	0	0	0	0	0	0	1,496,532
消防	1,050,047	0	0	0	0	0	0	1,050,047
総務	13,490,574	0	0	0	0	0	0	13,490,574
議会費	927,747	0	0	0	0	0	0	927,747
支払利息	311,623	29,481	0	0	0	0	0	341,104
回収不能見込計上額	117,102	0	0	637,477	95,700	13,387	0	863,666
その他	31	0	0	0	0	0	0	31
行政コスト合計	119,180,368	298,259	182,977	39,124,037	25,846,727	4,571,488	△ 10,771,449	178,432,407
経常収益								
使用料・手数料	3,565,084	0	0	112	0	0	0	3,565,196
分担金・負担金・寄附金	1,380,872	0	0	13,959,607	6,897,492	0	0	22,237,971
保険料	0	0	0	9,378,486	4,918,437	3,220,448	0	17,517,371
事業収益	0	3,115	182,977	0	0	0	0	186,092
その他特定行政サービス収入	0	851	0	45,061	4,333	254,852	0	305,097
他会計補助金等	0	563,203	0	4,513,938	3,971,743	1,090,360	△ 10,139,244	0
行政サービス収入合計	4,945,956	567,169	182,977	27,897,204	15,792,005	4,565,660	△ 10,139,244	43,811,727
(差引) 純行政コスト	114,234,412	△ 268,910	0	11,226,833	10,054,722	5,828	△ 632,205	134,620,680

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等) R	純計 (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q		
0	0	0	0	405,673	0	0	0	0	0	7,835,072
2,008	0	0	0	0	0	0	0	38,349	△ 19,243	14,102,985
191,565	2,118	33,141,605	0	0	0	2,264,295	0	0	△ 3,794,589	161,499,651
0	2,520,868	7,899	0	0	0	0	0	0	△ 1,314,196	10,271,350
75,056	0	0	0	0	0	0	67,989	0	△ 23,963	1,615,614
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,047
110,940	0	13,211	0	0	268,174	0	0	0	△ 294,883	13,588,016
84	0	61	0	0	0	0	0	0	0	927,892
2,716	15,445	0	0	0	0	0	0	0	0	359,265
27	4,272	561	0	0	0	0	0	0	0	868,526
0	10,999	0	0	0	0	0	0	0	0	11,030
382,396	2,553,702	33,163,337	0	405,673	268,174	2,264,295	67,989	38,349	△ 5,446,874	212,129,448
1,620	530,813	0	0	0	0	0	0	0	0	4,097,629
232,484	1,314,277	21,606,521	0	0	0	280	638	80	△ 4,644,680	40,747,571
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,517,371
38,435	305,054	0	0	405,587	91,272	2,293,532	18,929	18,741	△ 531,938	2,825,704
30,993	77	29,704	0	218	178,001	63,297	45,162	21,287	△ 270,256	403,580
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
303,532	2,150,221	21,636,225	0	405,805	269,273	2,357,109	64,729	40,108	△ 5,446,874	65,591,855
78,864	403,481	11,527,112	0	△ 132	△ 1,099	△ 92,814	3,260	△ 1,759	0	146,537,593

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
	普通会計 A	公営事業会計					(相殺消去等) G	
		公営企業会計		その他				
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
期首純資産残高	392,015,246	△ 971,457	0	1,953,601	2,509,454	270,728	0	395,777,572
純経常行政コスト	△ 114,234,412	268,910	0	△ 11,226,833	△ 10,054,722	△ 5,828	632,205	△ 134,620,680
一般財源								
地方税	26,451,072	0	0	0	0	0	0	26,451,072
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	58,937,475	0	0	0	0	0	△ 632,205	58,305,270
補助金等受入	30,742,310	2,400	0	11,611,914	9,492,826	0	0	51,849,450
臨時損益								
災害復旧事業費	△ 29,830	0	0	0	0	0	0	△ 29,830
公共資産除売却損益	52,173	0	0	0	0	0	0	52,173
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	1,363,018	0	0	0	0	0	0	1,363,018
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	395,297,052	△ 700,147	0	2,338,682	1,947,558	264,900	0	399,148,045



(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(相殺消去等) R	純計 (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R) S
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q		
300,227	19,817,396	1,023,415	1,027,276	14,409	13,472	873,945	19,757	165,011	△ 71,000	418,961,480
△ 78,864	△ 403,481	△ 11,527,112	0	132	1,099	92,814	△ 3,260	1,759	0	△ 146,537,593
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,451,072
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,157	311,666	19	54,409	0	0	0	0	0	0	58,679,521
82,958	175,622	12,009,313	0	0	0	0	0	0	0	64,117,343
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,830
0	△ 13,122	△ 1	0	0	△ 286	0	△ 2	△ 38	0	38,724
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	230,393	0	0	0	0	0	0	0	0	1,593,411
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,014	3,715	△ 6,754	0	0	0	151,040	△ 1	1	0	150,015
314,492	20,122,189	1,498,880	1,081,685	14,541	14,285	1,117,799	16,494	166,733	△ 71,000	423,424,143

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						(相殺消去等) G	純計 (A+B+C+D+E+F+G) H
	普通会計 A	公営企業会計			その他			
		介護サービス 事業会計 B	駐車場 事業会計 C	国民健康保険 事業会計 D	介護保険会計 E	後期高齢者 医療会計 F		
[経常的収支の部]								
人件費	24,112,129	68,747	7,812	378,398	301,546	63,683	24,932,315	
物件費	20,449,009	178,708	103,686	577,445	1,086,788	67,954	22,463,590	
社会保障給付	43,272,962	0	34	25,602,639	23,624,453	0	92,500,088	
補助金等	5,974,967	0	0	11,513,808	0	3,807,926	21,296,701	
支払利息	311,623	29,481	0	0	0	0	341,104	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	12,958,367	0	71,445	0	323,700	237,060	△ 10,427,294	
その他支出	1,194,597	6,944	0	414,270	414,540	381,478	2,411,829	
支出合計	108,273,654	283,880	182,977	38,486,560	25,751,027	4,558,101	△ 10,427,294	
地方税	26,492,081	0	0	0	0	0	26,492,081	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	
国県補助金等	29,594,656	2,400	0	11,611,914	9,492,826	0	50,701,796	
使用料・手数料	3,565,941	0	0	112	0	0	3,566,053	
分担金・負担金・寄附金	1,346,119	0	0	13,959,607	6,897,492	0	22,203,218	
保険料	0	0	0	8,631,879	4,814,960	3,212,901	16,659,740	
事業収入	0	3,115	182,977	0	0	0	186,092	
諸収入	985,347	244	0	41,671	3,891	254,852	△ 632,205	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	144,049	0	0	0	665,495	0	809,544	
他会計繰入金等	0	247,108	0	4,513,938	3,971,743	1,090,360	△ 9,823,149	
その他収入	57,500,113	607	0	0	0	0	57,500,720	
収入合計	119,628,306	253,474	182,977	38,759,121	25,846,407	4,558,113	△ 10,455,354	
経常的収支額	11,354,652	△ 30,406	0	272,561	95,380	12	△ 28,060	
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	7,034,148	21,015	0	0	0	0	7,055,163	
公共資産整備補助金等支出	962,511	0	0	0	0	0	962,511	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	7,996,659	21,015	0	0	0	0	8,017,674	
国県補助金等	1,147,654	0	0	0	0	0	1,147,654	
地方債発行額	1,342,000	0	0	0	0	0	1,342,000	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	600,142	0	0	0	0	0	600,142	
他会計負担金等	0	21,015	0	0	0	0	△ 21,015	
その他収入	300,797	0	0	0	0	0	300,797	
収入合計	3,390,593	21,015	0	0	0	0	△ 21,015	
公共資産整備収支額	△ 4,606,066	0	0	0	0	0	△ 4,627,081	
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	2,303,400	0	0	0	0	0	2,303,400	
基金積立額	3,226,184	0	0	0	704,694	0	3,930,878	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	344,155	0	0	0	0	0	△ 344,155	
地方債償還額	2,954,589	314,674	0	0	0	0	3,269,263	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	8,828,328	314,674	0	0	704,694	0	△ 344,155	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	2,036,500	50,000	0	0	0	0	2,086,500	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	52,173	0	0	0	0	0	52,173	
他会計繰入金等	0	295,080	0	0	0	0	△ 295,080	
その他収入	91,113	0	0	0	442	0	91,555	
収入合計	2,179,786	345,080	0	0	442	0	△ 295,080	
投資・財務的収支額	△ 6,648,542	30,406	0	0	△ 704,252	0	49,075	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	100,044	0	0	272,561	△ 608,872	12	△ 236,255	
期首資金残高	21,329,879	0	0	751,816	1,418,148	231,581	23,731,424	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	21,429,923	0	0	1,024,377	809,276	231,593	23,495,169	

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等					(相殺消去等)	純計
特別区人事・厚生事務組合 I	東京二十三区清掃一部事務組合 J	東京都後期高齢者医療広域連合 K	特別区競馬組合 L	北区土地開発公社 M	北区文化振興財団 N	北区社会福祉事業団 O	東京城北勤労者サービスセンター P	北区体育協会 Q	R	S (H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R)
140,385	434,575	15,518	0	0	65,249	1,491,652	20,344	3,529	0	27,103,567
195,980	762,753	271,716	0	0	186,851	729,993	17,901	20,083	△ 531,938	24,116,929
358	2,118	32,086,193	0	0	0	0	0	0	0	124,588,757
20,244	20,851	16,812	0	0	5,800	0	30,185	14,520	△ 1,751,658	19,653,455
2,716	15,445	0	0	0	0	0	0	0	0	359,265
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,163,278	0
36,896	645,094	771,797	0	86	5,247	4,339	5	294	0	3,875,587
396,579	1,880,836	33,162,036	0	86	263,147	2,225,984	68,435	38,426	△ 5,446,874	199,697,560
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,492,081
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82,958	11,260	12,009,313	0	0	0	0	0	0	0	62,805,327
1,590	531,959	0	0	0	0	0	0	0	0	4,099,602
232,483	1,314,278	21,606,521	0	0	0	280	638	80	△ 4,644,680	40,712,818
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,659,740
40,405	291,996	0	0	221,095	95,644	1,782,399	19,245	18,741	△ 531,938	2,123,679
3,680	177,068	29,133	0	218	30	324	0	163	△ 35,892	828,524
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,885	0	255,219	0	0	0	0	0	180	0	1,066,828
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33,786	379	77	0	0	165,772	565,545	45,189	24,502	△ 245,502	58,090,468
396,787	2,326,940	33,900,263	0	221,313	261,446	2,348,548	65,072	43,666	△ 5,458,012	212,879,067
208	446,104	738,227	0	221,227	△ 1,701	122,564	△ 3,363	5,240	△ 11,138	13,181,507
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,055,163
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962,511
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,562	564,378	5,665	0	0	0	0	0	0	0	586,605
0	0	0	0	894,018	0	0	0	0	0	894,018
4,794	0	0	0	0	0	124	0	124	0	5,042
21,356	564,378	5,665	0	894,018	0	124	0	124	0	9,503,339
0	164,362	0	0	0	0	0	0	0	0	1,312,016
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,342,000
8,285	244,418	0	0	300,000	0	0	0	0	△ 300,000	252,703
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,142
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,207
9,695	408,780	0	0	300,000	0	0	0	0	△ 300,000	3,809,068
△ 11,661	△ 155,598	△ 5,665	0	△ 594,018	0	△ 124	0	△ 124	△ 300,000	△ 5,694,271
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	2,003,400
1,243	0	329,753	0	0	2,352	212,618	0	5,500	0	4,482,344
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,277,811
0	257,774	0	0	0	0	50,000	0	0	△ 50,000	257,774
139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,930	257,774	329,753	0	0	2,352	262,618	0	5,500	△ 350,000	10,021,468
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
162	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,000	2,036,662
1,984	0	0	0	0	0	160,758	0	5,000	0	167,742
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	108,495	0	0	0	0	0	36,396	144,891
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,173
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
263	574	17	0	0	0	0	0	0	0	92,409
2,409	574	17	108,495	0	0	160,758	0	5,000	△ 13,604	2,493,877
△ 7,521	△ 257,200	△ 329,736	108,495	0	△ 2,352	△ 101,860	0	△ 500	336,396	△ 7,527,591
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 18,974	33,306	402,826	108,495	△ 372,791	△ 4,053	20,580	△ 3,363	4,616	25,258	△ 40,355
47,225	1,051,141	977,236	302,724	868,396	44,487	1,000,154	12,675	22,811	△ 111,661	27,946,612
19,827	198	△ 6,450	0	0	0	0	0	0	0	13,575
48,078	1,084,645	1,373,612	411,219	495,605	40,434	1,020,734	9,312	27,427	△ 86,403	27,919,832

## VI. <参考編1> 北区の決算状況と課題（平成26年度 普通会計決算）

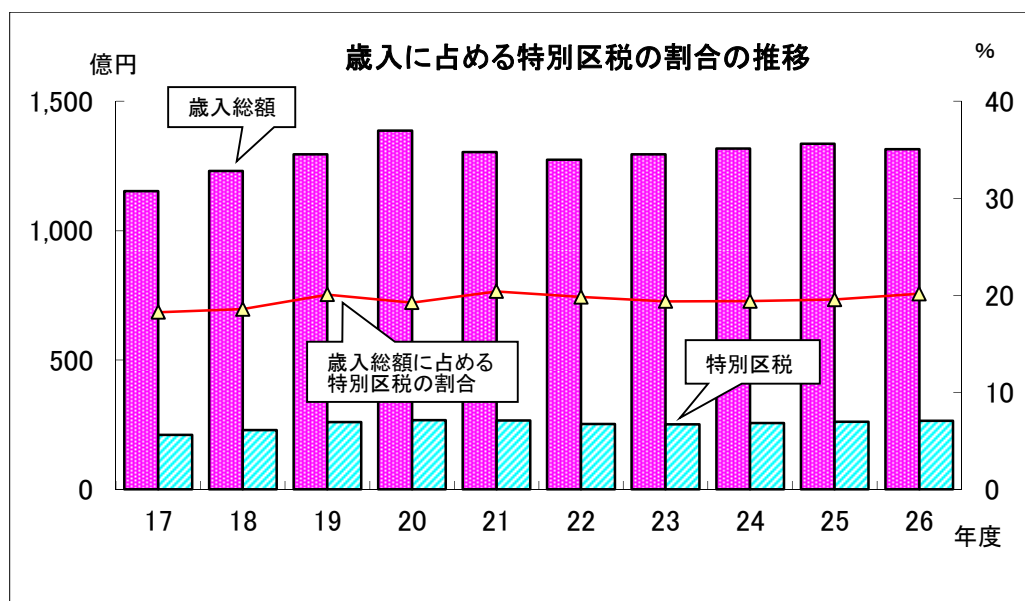
### ◎ 歳入に占める特別区税の割合の推移

区の歳入の根幹をなす特別区税は、3年連続の増加となりました。我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなどが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、今後の動向は予断を許さない状況にあります。

特別区税は、平成17年度の210億円から、平成20年度には267億円まで増加しました。しかし、リーマンショックの影響などにより平成21年度以降は3年連続で減少し、平成23年度には251億円まで減少しました。平成24年度から増加に転じ、平成26年度も納税義務者数の増加等による特別区民税の増などにより増加し、265億円となりましたが、歳入に占める割合は約2割で、依然として低い水準にとどまっています。

歳入総額としては、緩やかな景気回復を受け、特別区税や特別区交付金が増となった一方で、学校改築事業費の事業量の減により特別区債が大幅に減少したことなどから、前年度対比で21億円の減となりました。

景気回復が期待される中、特別区税も増加が期待されますが、北区においては、高齢化の進行などにより、中長期的に見て大きな伸びは期待できません。



（普通会計決算、単位：百万円）

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額 A	115,225	123,059	129,521	138,578	130,384
特別区税 B	21,033	22,853	26,000	26,678	26,593
B / A (%)	18.3	18.6	20.1	19.3	20.4

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額 A	127,416	129,514	131,717	133,567	131,432
特別区税 B	25,256	25,100	25,547	26,114	26,492
B / A (%)	19.8	19.4	19.4	19.6	20.2

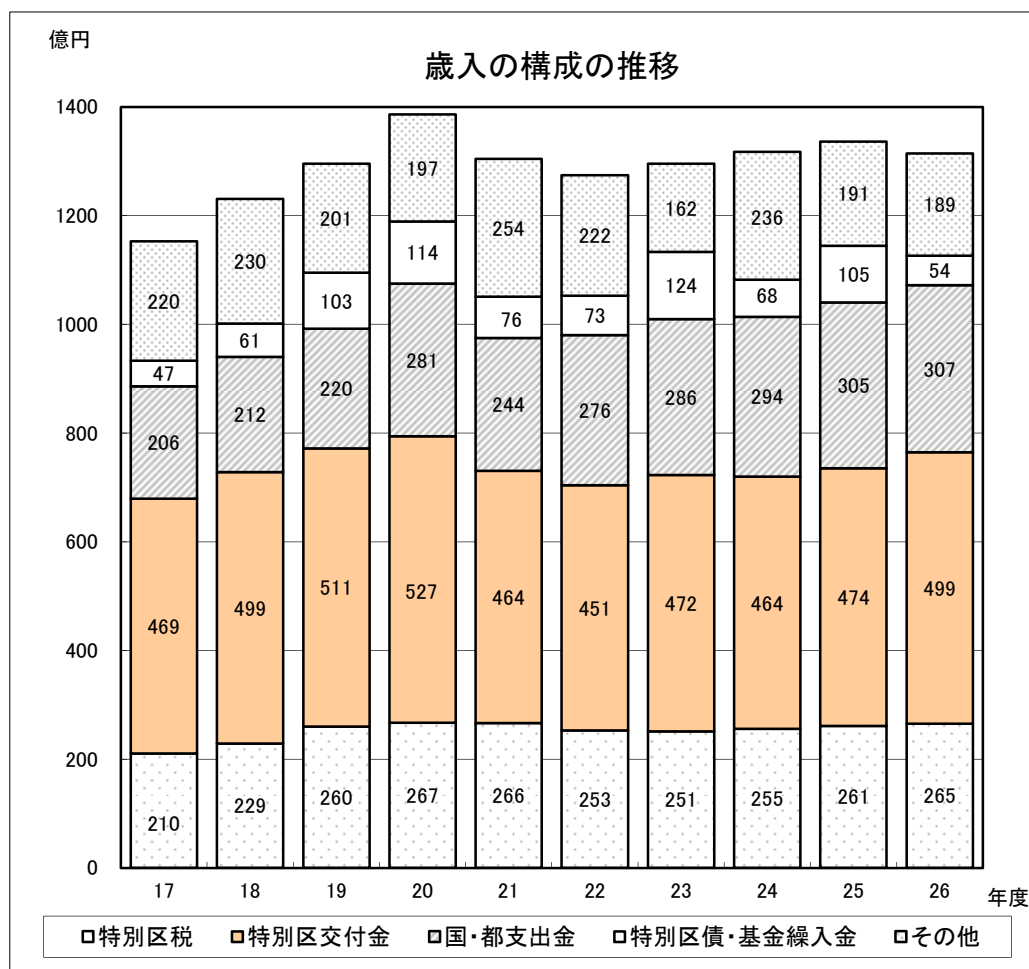
## ◎ 歳入の構成の推移

景気回復が期待される一方で、高齢化の進行などにより、特別区税の大幅な伸びが期待できない中であって、税収の好調な時期に蓄えた各種基金の取崩しや特別区債の積極的な活用など、財政の対応能力を最大限活用して行政水準を確保してきました。

これまで北区では、歳入の根幹をなす特別区税の大幅な伸びが期待できない中で、歳出総額の抑制を図りつつも、各種基金の取崩しや特別区債の活用などにより、行政水準を確保してきました。

平成26年度の基金・特別区債の活用額は、特別区税や特別区交付金の増加に伴い財政調整基金の取崩し額が減少したこと、学校改築事業費の事業量の減により起債額が減少したことなどにより、前年度対比で51億円減少しました。

平成26年度の特別区交付金は、景気回復の影響を受け2年連続で増加し、前年度対比で25億円の増となりましたが、平成27年度からは、法人住民税の一部国税化の影響による減少が見込まれます。今後も少子高齢化への対応、防災・減災対策、公共施設の更新などに伴う歳出の増加により、当面厳しい財政局面が想定されるため、基金や特別区債の活用など、中長期的視点に立った財政運営が求められます。



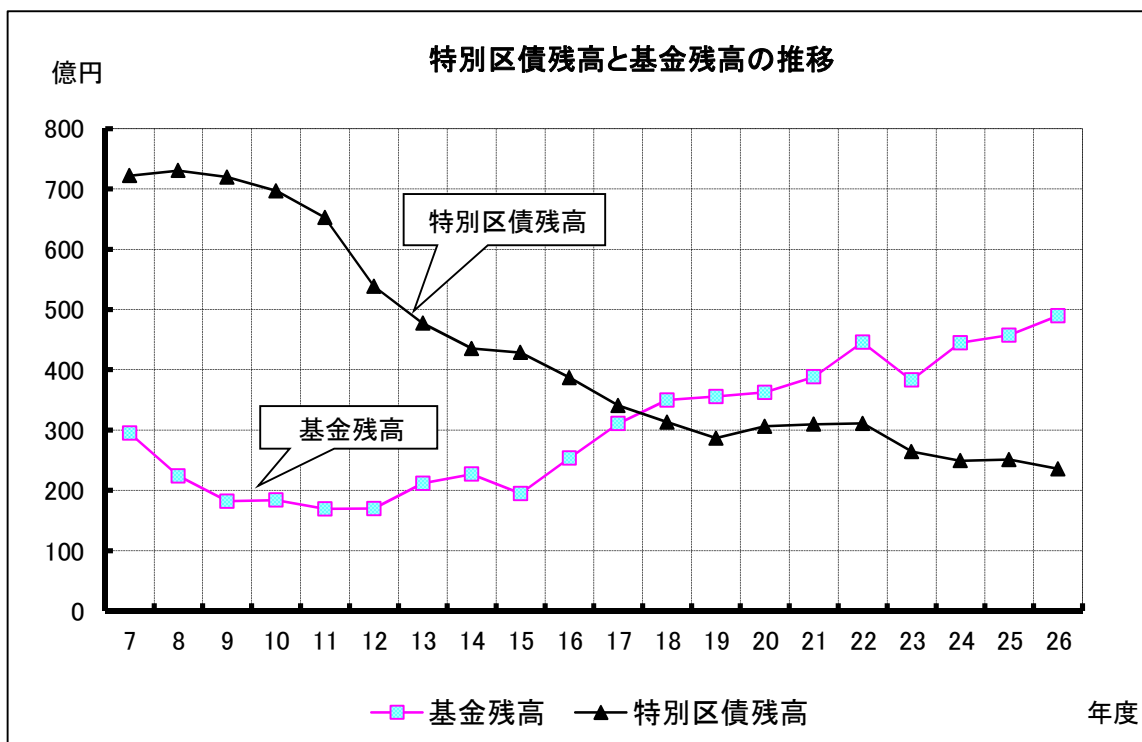
(注) その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、財産収入、諸収入等が含まれている。

## ◎ 特別区債残高及び基金残高の推移

大規模施設の建設や用地取得のために発行した特別区債の残高は、平成8年度にピークに達しました。一方で基金残高は平成11年度に169億円まで減少しましたが、その後の積立てにより、平成18年度からは基金残高が特別区債残高を上回っています。しかしながら、今後の税込変動や膨大な財政需要を勘案すると、計画的に基金を積立てていく必要があります。

特別区債の残高は、平成8年度をピークに減少しつつありますが、依然として236億円と高水準にあり、将来の財政負担を考慮した慎重な活用が必要です。

また、財政調整基金をはじめとする基金の残高は490億円で、基金残高が特別区債残高を上回っています。しかしながら、歳入は回復の傾向にあるものの、少子高齢化の進展、学校をはじめとする公共施設の更新、本格化するまちづくりへの取組みなどの多くの需要が見込まれるため、今後も財源対策として基金を取り崩す必要に迫られています。そのため、中長期的に行政水準を維持し、区民サービスの安定的な提供に影響がないよう、計画的に基金を積み立て活用していく必要があります。



(普通会計決算、単位:百万円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
特別区債残高	72,180	73,049	71,960	69,661	65,253	53,849	47,722	43,516	42,854	38,688
基金残高	29,503	22,388	18,193	18,391	16,920	16,971	21,160	22,686	19,468	25,356
基金－特別区債	△42,677	△50,661	△53,767	△51,270	△48,333	△36,878	△26,562	△20,830	△23,386	△13,332

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
特別区債残高	34,079	31,315	28,653	30,612	30,965	31,098	26,421	24,904	25,095	23,568
基金残高	31,073	34,963	35,560	36,229	38,803	44,557	38,290	44,470	45,743	48,976
基金－特別区債	△3,006	3,648	6,907	5,617	7,838	13,459	11,869	19,566	20,648	25,408

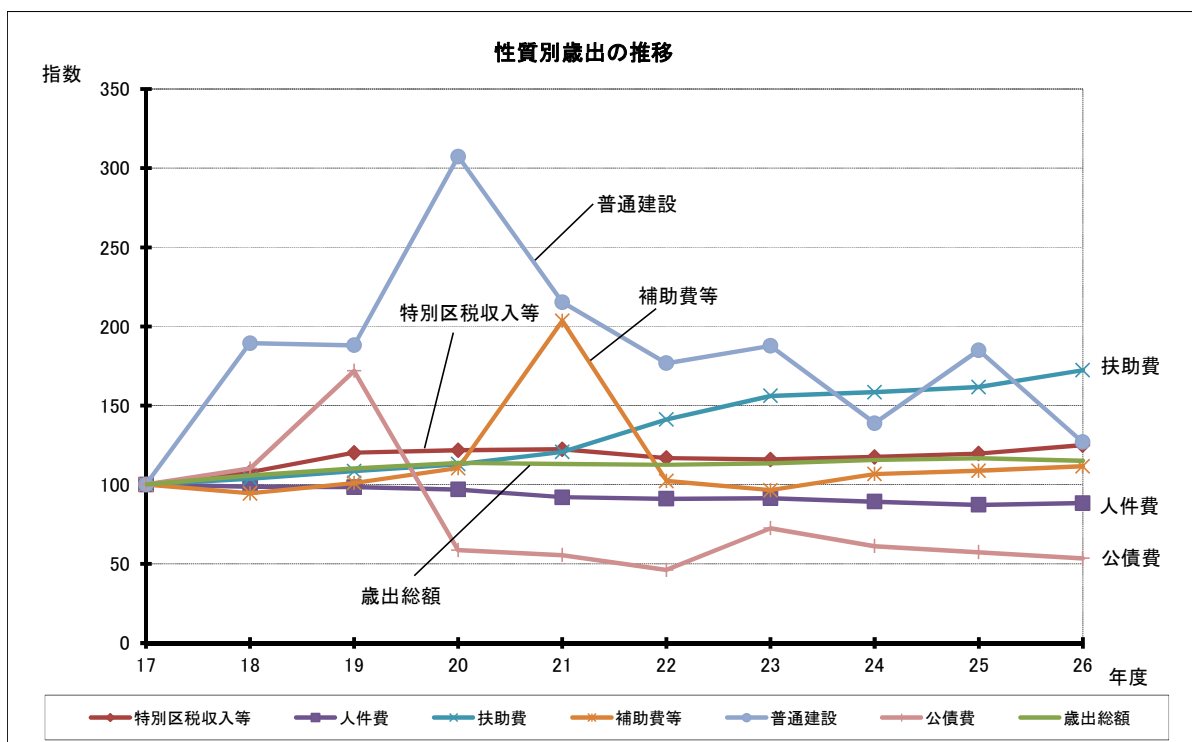
\*基金残高には、平成12年度から学校改築基金を加えている。

## ◎ 性質別歳出の推移

平成17年度と比較すると人件費は減少傾向にあるのに対し、扶助費は増加が続いています。平成26年度の普通建設事業費は学校改築事業や公園整備事業の事業量減などにより減少しました。

人件費は、対前年度比では人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の増などの影響を受け増加したものの、長期的には事務の一部を外化する取組みの推進などにより、減少傾向にあります。一方で、扶助費は生活保護費や保育所の待機児童解消対策に伴う入所児童数の増、障害者自立支援給付費の増などにより伸び続けており、特に平成26年度は、臨時福祉給付金の皆増などの影響を受け、対前年度比では大幅な増加となりました。

今後も高齢化の進展や保育所の待機児童解消対策などに伴う扶助費の増加や、学校をはじめとする公共施設の更新など普通建設事業費の増大が見込まれ、歳出を押し上げる要因は山積しています。



平成17年度を100とした指数(普通会計決算)

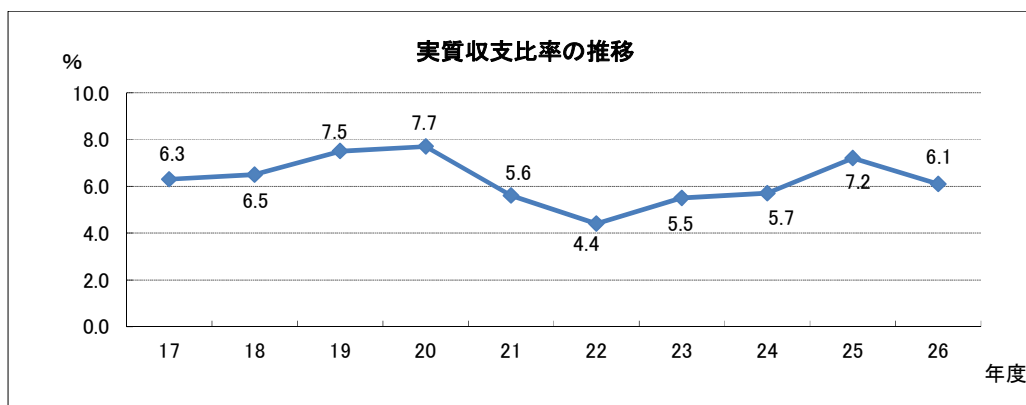
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
特別区税収入等*	100	108	120	122	122	117	116	117	120	125
人件費	100	99	99	97	92	91	92	89	87	88
扶助費	100	104	109	113	121	141	156	159	162	172
補助費等	100	94	101	110	204	102	97	107	109	112
普通建設事業費	100	189	188	307	215	177	188	139	185	127
公債費	100	110	172	59	55	46	72	61	57	53
歳出総額	100	106	110	114	113	112	113	116	117	115

\* 特別区税収入に地方消費税交付金を加えたもの。

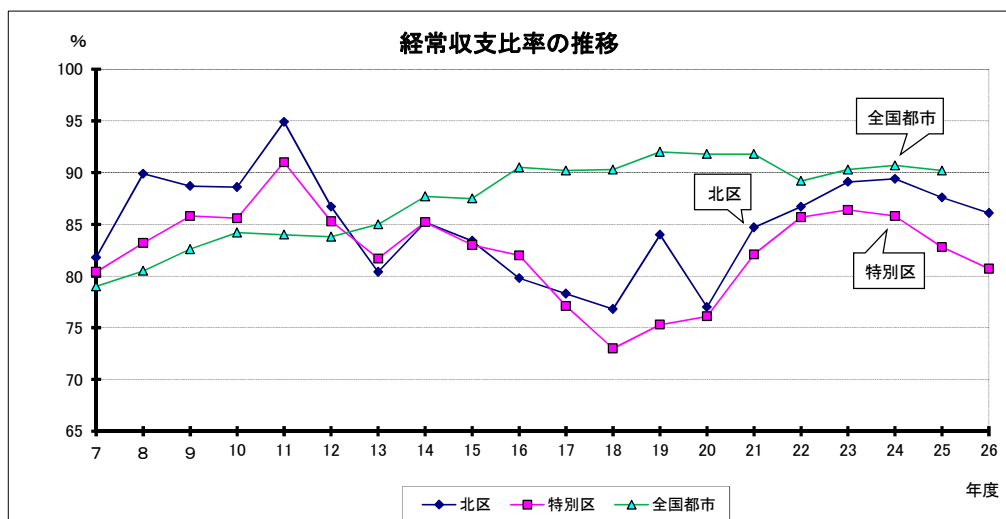
## ◎ 実質収支比率、経常収支比率の推移

実質収支比率は概ね適正水準にありますが、経常収支比率は扶助費の増などにより引き続き高い比率となっています。

財政の健全性を測る指標を見ると、行財政改革の取り組みなどを受けて実質収支比率は堅調に推移しています。経常収支比率は、特別区税や特別区交付金などの増により前年度対比で1.5ポイント改善したものの、扶助費が引き続き増加しているため、依然として高い比率となっています。過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したこともあります。北区の財政は、景気変動による法人税の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。



(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100（概ね3～5%程度が適正水準）



年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
北 区	81.8	89.9	88.7	88.6	94.9	86.7	80.4	85.2	83.4	79.8
特 別 区	80.4	83.2	85.8	85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0
全国都市*	79.0	80.5	82.6	84.2	84.0	83.8	85.0	87.7	87.5	90.5
年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
北 区	78.3	76.8	84.0	77.0	84.7	86.7	89.1	89.4	87.6	86.1
特 別 区	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7
全国都市*	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	—

\*「全国都市」とは、大都市、中核市、特例市及び特別区を除く市。

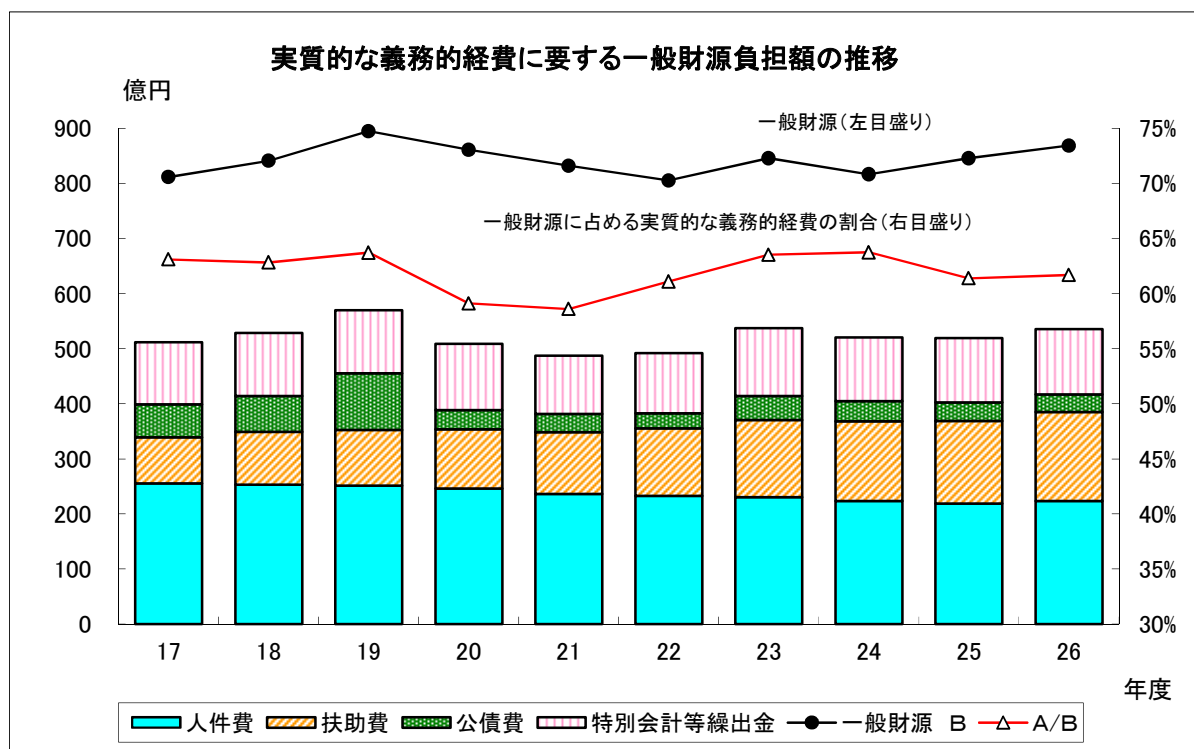
(参考) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100 経常収支比率は70%～80%であるのが望ましいとされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



## ◎ 実質的な義務的経費に要する一般財源負担額の推移

人件費は抑制してきているものの、扶助費が引き続き増加傾向にあり、実質的な義務的経費は高止まりしています。

人件費については、平成26年度は人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の増などにより増となりましたが、長期的には、職員定数の見直しによる行財政改革の着実な取り組みの結果、減少傾向にあります。扶助費については、保育所入所児童数の増などにより年々増加しており、人件費、公債費、扶助費に他会計繰出金を加えた実質的な義務的経費全体の水準は高止まりしています。



(普通会計決算、単位百万円)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
義務的 経 費	人件費	25,579	25,330	25,148	24,667	23,699	23,306	23,061	22,373	21,900	22,375
	扶助費	8,373	9,566	10,139	10,752	11,182	12,247	14,030	14,438	14,949	16,153
	公債費	5,957	6,563	10,246	3,493	3,300	2,747	4,319	3,641	3,412	3,181
	小 計	39,909	41,459	45,533	38,912	38,181	38,300	41,410	40,452	40,261	41,709
特別会計等繰出金	11,302	11,377	11,486	11,961	10,572	10,886	12,302	11,586	11,642	11,871	
合 計 A	51,211	52,836	57,019	50,873	48,753	49,186	53,712	52,038	51,903	53,580	
一般財源 B	81,154	84,087	89,481	86,078	83,187	80,519	84,556	81,631	84,549	86,863	
A / B	63.1%	62.8%	63.7%	59.1%	58.6%	61.1%	63.5%	63.7%	61.4%	61.7%	

## VII. <参考編2> 北区の財政健全化判断比率の状況（平成26年度決算）

### 北区の財政健全化判断比率の状況（平成26年度）

（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△2.9	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

#### 【指標の概要】

##### ○実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字の割合

北区の平成26年度一般会計等の実質収支額は黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

北区の「一般会計等」とは、一般会計、中小企業従業員退職金等共済事業会計の各会計の合計です。

##### ○連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額合計の割合

北区の平成26年度全会計の実質収支額等の合計は黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

##### ○実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合

通常、前3年度の平均値を使用します。

##### ○将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合

北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。

北 区 の 年 次 財 務 報 告 書  
( 平成26年度決算 )

平成27年9月発行

刊行物登録番号 27-1-056

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105 (ダイヤルイン)